

NEVER SAY NEVER



ROHTO Well-being Report

ロート製薬 統合レポート

2021

「健康」の提供を通じて 世界の人々に「Well-being」を

～長寿を健康で幸せに過ごすことのできる持続可能な社会の実現に向けて～

ロート製薬は、創業以来「健康」をコアバリューに、一般用医薬品やスキンケア商品の提供を通じて、多くの方に身近な「健康」をお届けしてまいりました。生活者の皆さま一人ひとりの健康寿命が延伸し、生活の質(Quality of Life: QOL)の向上を実現することは、社会全体の経済活動を活性化させるとともに、増加する社会保障費を抑制し、持続的な健康長寿社会の実現に貢献につながります。つまり、当社の事業活動は、持続可能な社会を形成することにおいてまさに不可欠な要素であり、ESG経営に近いものであったと考えています。今後も、当社の役割は、世界の人々と健康をつなぐ(Connect)こと。そして世界の人々にWell-beingをお届けすること。当社を取りまく全ての人々と連携・協働していくことでWell-being経営を推進し、世界の人々のWell-beingに貢献するとともに、長寿を健康で幸せに過ごすことのできる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

経営理念

- 1 豊かで幸せな生活を送るための心身の健康に貢献し続けることが当会社の最大の責務と捉え、その実現のために長期視点での経営と価値創出に努める
- 2 当会社は、社会の公器としての使命を自覚し、当会社を取りまく全ての人たちと協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する

NEVER SAY NEVER

NEVER SAY NEVERとは？

世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え
どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること。

CONTENTS

01	経営理念、プロフィット・シェア・ポリシー	23	人財への取り組み
03	ロート製薬の持続的成長を支える強み	27	社会への取り組み
05	財務・非財務ハイライト	29	品質・サプライチェーン
09	ロート製薬の成長の軌跡	30	コーポレート・ガバナンス
11	トップメッセージ	37	11か年の主要財務データ
14	中長期の持続的成長への取り組み	39	ESGデータ/コーポレートデータ
21	気候変動への対応と環境への配慮	41	グローバルネットワーク

ロート製薬のプロフィット・シェア・ポリシー

当社は、会社は「社会の公器」とし、会社を構成している従業員や家族、取引先(仕入先・販売先)、生活者・将来世代、国や地域社会、株主といった、様々なステークホルダーに支えられて成り立っていると考えています。経営陣は、長期的視点に立ち、これらを取りまく全ての人たちと協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を広く共有すると宣言し、経営理念に定めております。健全な事業によって得られた利益は、当社が目指す理想の健康・健全な社会を実現すべく再投資していく一方で、同じく長期的視点で当社をご支援いただくステークホルダーの皆さまに適切に配分、還元していきます。

ロート製薬を支えるステークホルダー



編集方針

「ロート製薬 統合レポート2021」は、株主・投資家をはじめとした全てのステークホルダーの皆さまに対し、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、より一層の理解を深めていただくことを目的に、会社の全体像やWell-beingを柱とした中長期戦略、ESG情報について掲載しています。本レポートに掲載しきれていない財務情報や研究開発などに関する情報については、当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.rohto.co.jp/>

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日(一部、2021年度の情報も含みます)

注意事項

この資料に掲載されている当社の現在の業績、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。したがって、実際の業績は様々な要因の変化により記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

ロート製薬の持続的成長を支える強み

創業以来122年間培った常に新しい分野に挑戦するチャレンジ精神

“NEVER SAY NEVER”

ロート製薬の成長の源泉は、創業以来、常に新しいことに挑戦を続けていることです。創業商品として胃腸薬を発売の後、目薬を発売し、1931年には、それまで別々だった目薬瓶と点眼器とを一体化させた容器「滴下式両口点眼瓶」を開発。1985年には、妊娠検査薬「チェッカー」が一般用検査薬として日本で初めて認可。1988年にメンソレータム社を完全子会社化し、スキンケア領域へ本格進出するとともにグローバル展開を加速。2000年代に入り「オバジ」「肌ラボ」といった機能性化粧品を発売。現在は再生医療事業や機能性表示食品分野に進出するなど、常に新しいカテゴリーへの挑戦を続け「総合ヘルス&ビューティーケア」企業へと進化を続けています。

長年愛され続けるブランド力と幅広い商品群

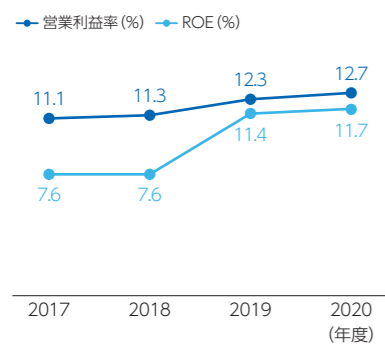
当社は、ヘルスケアカテゴリーにおいて幅広い商品群と長年ご愛顧を頂いているブランドを多数有しています。アイケア関連品は、トップシェアである目薬だけでなく、コンタクトレンズやコンタクトレンズ洗浄剤、洗眼薬も展開し、目薬は、効果を追求した“プレミアム”シリーズが、現在高い支持を頂いています。スキンケア関連品は、日焼け止めの“スキンアクア”、ハンドクリームやリップスティックなどのシーズン品、「ニオイ」に着目した“デオウ”“デオコ”“リフレア”、乾燥肌から体を守る“ケアセラ”など多岐にわたる品揃えがあります。特に、医薬品メーカーの強みを活かした機能性化粧品の代表として、ビタミンCにとことんこだわり追求した“オバジ”、シンプル処方で機能性化粧品の草分けとなった“肌ラボ”シリーズは、現在の当社の売上を牽引しています。その他、胃腸薬の“パンシロン”、機能性食品の“ロートV5粒”、妊娠検査薬“ドゥーテスト”などを有しており、幅広い分野で、生活者の皆さまの健康づくりに貢献しています。



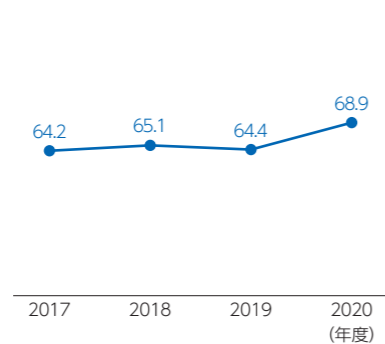
安定した財務基盤

当社は、コロナ禍をはじめ厳しい経営環境が継続する中でも安定的に高い水準で営業利益率とROE及び自己資本比率を維持しています。また、現在、中長期的な成長のため医療用眼科領域や再生医療に先行投資を行っていますが、フリー・キャッシュ・フローは、新規事業への投資や設備投資を実施しながらも、常にプラスで推移しており、この安定した財務基盤が、当社の長期的視点の投資活動の源泉となっています。

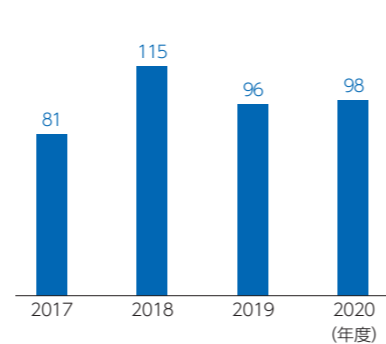
営業利益率(%)／ROE(%)



自己資本比率(%)



フリー・キャッシュ・フロー(億円)



110か国を超えるグローバルネットワーク

当社は、子会社であるメンソレータム社との協業で海外進出を積極的に進めています。現在110か国以上でロートグループの商品を展開しており、連結海外売上高比率は約4割と高い比率を有しています。特に東アジア、東南アジアは、当社の成長を牽引しています。欧米やアジアに引き続き、現在は南米や、アフリカなどの新興国でも現地法人を立ち上げビジネスを進めています。



高い研究開発力が実現する先進技術力

「医薬品業界 他社牽制力ランキング2020」において、医薬品業界における他社牽制力が日本企業のうち第3位でした。これは特許審査過程で他社特許への拒絶理由として引用された件数を企業別に集計したもので、直近の技術競争において優位性を持つ先進的企業であることを意味します。今後も医薬品や化粧品の研究開発を通じて培った技術力を基に、世の中のWell-beingに貢献していきます。

医薬品業界 他社牽制力ランキング2020 上位20社

順位	企業名	国名	引用された特許数	追随企業特許数
1位	MERCK(独・メルク)	スイス	388	361
2位	BAYER	ドイツ	314	297
3位	F. HOFFMANN LA ROCHE	スイス	294	286
4位	NOVARTIS	スイス	288	304
5位	PFIZER	米国	259	258
6位	大塚製薬	日本	201	198
7位	GLAXOSMITHKLINE	米国	196	182
8位	MERCK SHARP & DOHME(米・メルク)	米国	195	193
9位	ABBOTT	ドイツ	193	211
10位	BRISTOL-MYERS SQUIBB	米国	186	207
11位	武田薬品工業	日本	185	189
12位	SANOFI	フランス	166	167
13位	GENENTECH	米国	163	181
14位	ABBVIE	オランダ	128	129
15位	ASTRAZENECA	スウェーデン	123	130
16位	BOEHRINGER INGELHEIM INTERNATIONAL	ドイツ	115	104
17位	AMGEN	米国	113	131
18位	NOVO NORDISK	デンマーク	101	114
18位	JANSSEN PHARMACEUTICA	ベルギー	101	104
20位	ロート製薬	日本	98	96

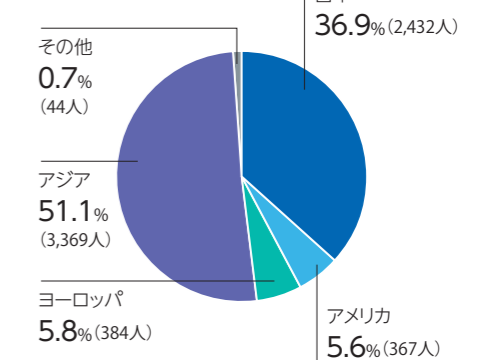
出典: 特許・リザルト調べ。企業名の表記は、特許・リザルトの発表に基づく。

多様性

に富んだ人財が活躍

当社の2021年3月末時点での連結従業員数は6,596人。単体従業員数は1,595人(男性677人、女性918人)であり、従業員に占める女性比率は57.5%。女性管理職比率(リーダー以上)は26.0%となっており、当社の成長に女性の活躍は欠かせません。また、グローバルネットワークにおいては、現地での採用を重視。現地で優秀な人材を見つけ、その人に活躍してもらうことを基本としており、グループ全体で多様な人財が活躍してくれています。

国内外従業員比率

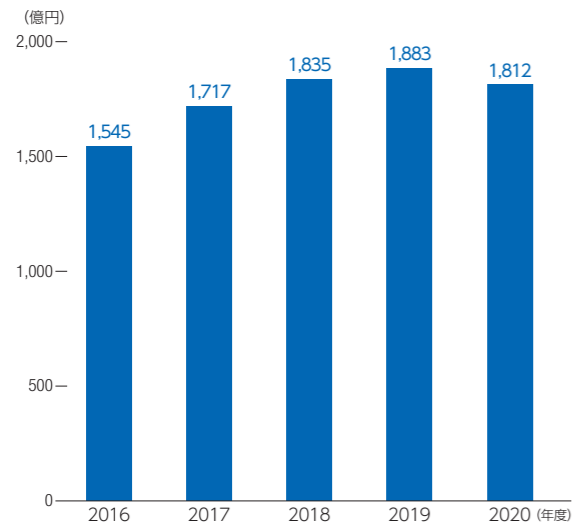


財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

売上高

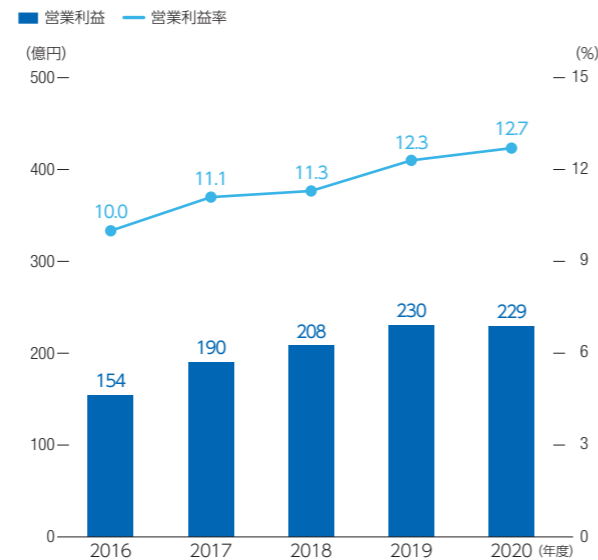
1,812 億円



● 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による影響やマスク文化の定着もあり減収となりました。

営業利益／営業利益率

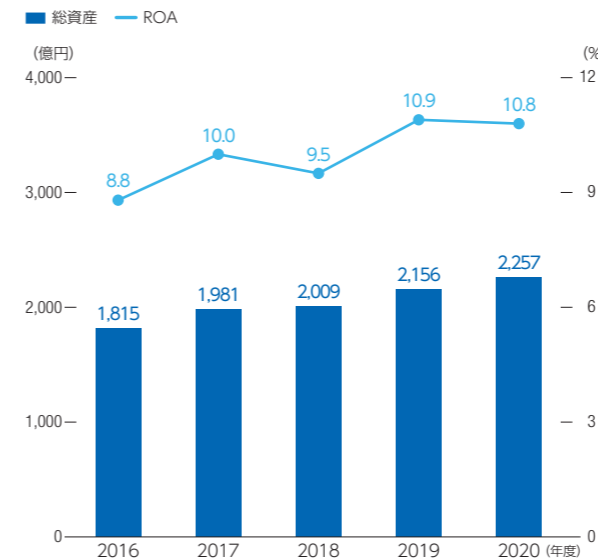
229 億円 **12.7%**



● 販管費の効率的活用に努めたものの、減収となったことに加え再生医療など研究開発費が増加したため、若干の減益となりました。

総資産／ROA

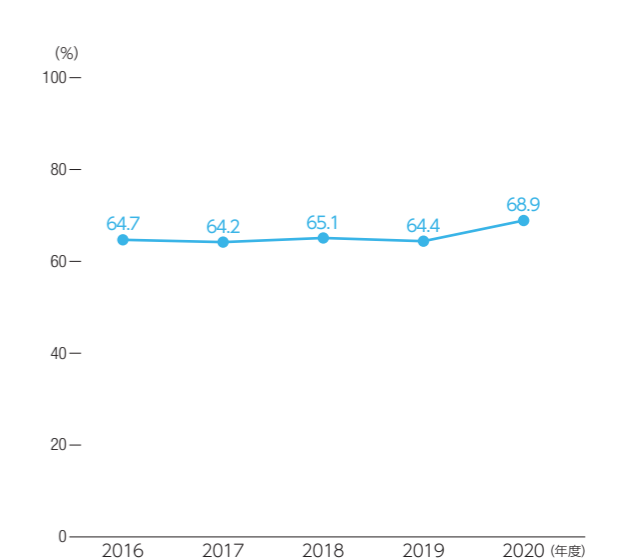
2,257 億円 **10.8%**



● 総資産、純資産は着実に増加してきており、ROAも10%以上を維持しています。

自己資本比率

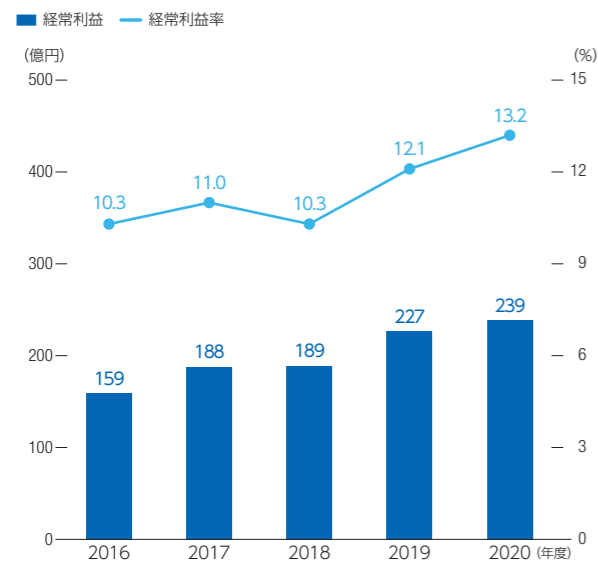
68.9%



● コロナ禍をはじめ厳しい経営環境が継続する中でも安定的に高い水準で自己資本比率を維持しています。

経常利益／経常利益率

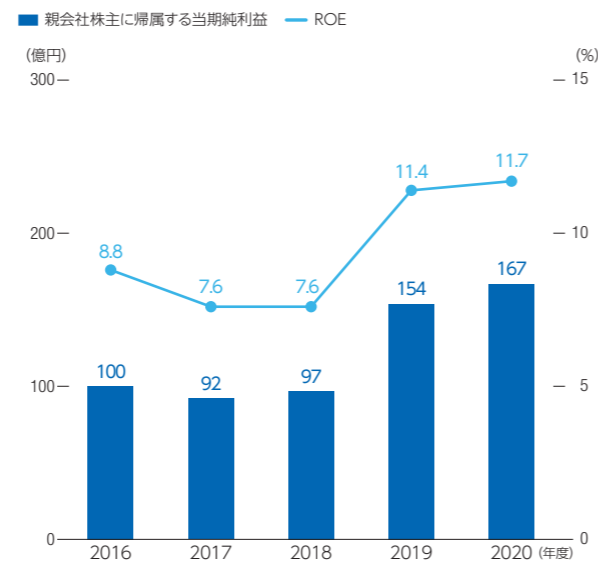
239 億円 **13.2%**



● 受取配当金の増加などにより増益となり過去最高益を更新いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

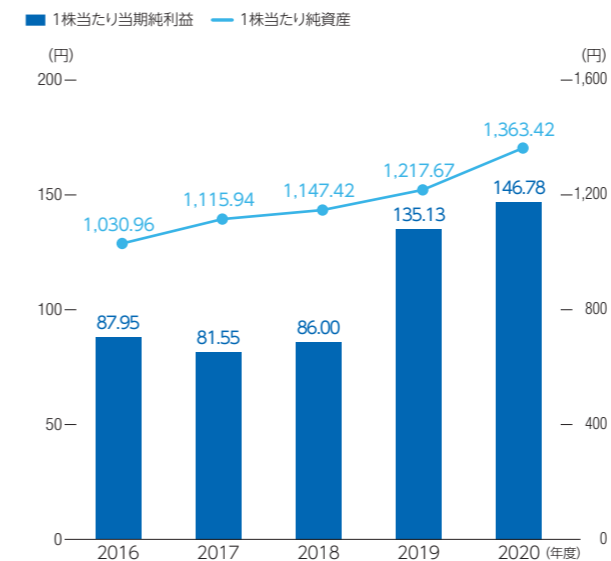
167 億円 **11.7%**



● 親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高益を更新いたしました。ROEの5年平均も9.4%と上昇しています。

1株当たり当期純利益／1株当たり純資産

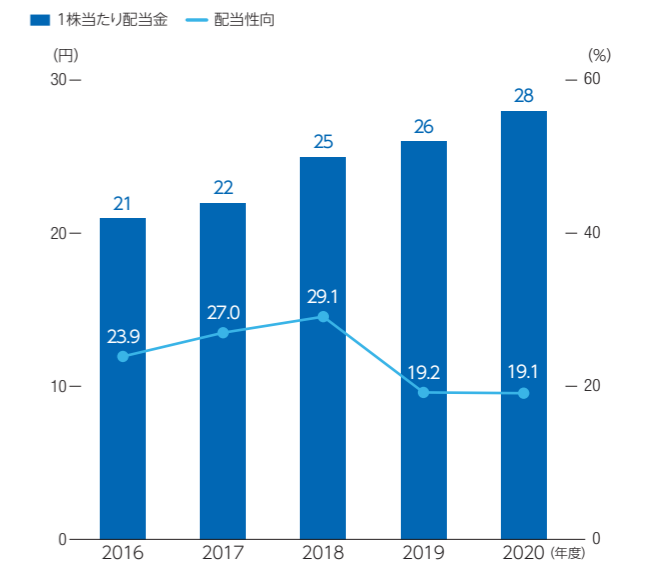
146.78 円 **1,363.42** 円



● 前期との比較においても1株当たり当期純利益は増加しており収益性は向上しています。

1株当たり配当金／配当性向

28 円 **19.1%**

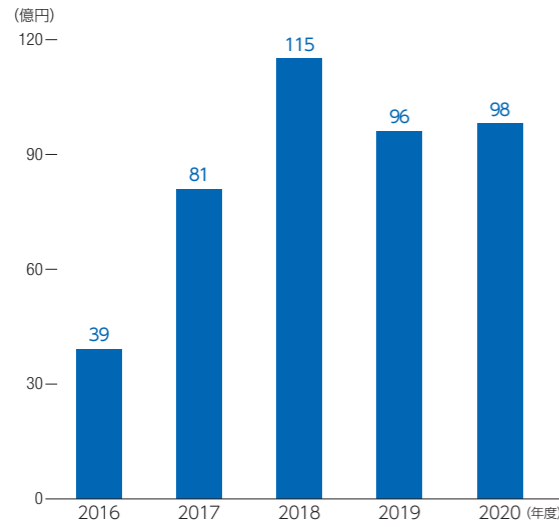


● 2020年度の2円増配に加え、2021年度も2円増配し年間配当金30円を予定しており、18期連続増配となる予定です。

連結財務ハイライト

フリー・キャッシュ・フロー

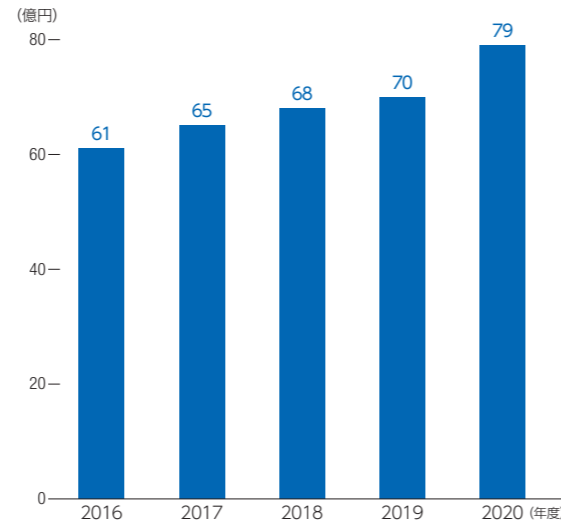
98 億円



● 新規事業への投資や設備投資を実施しながらも、常にプラスで推移しています。

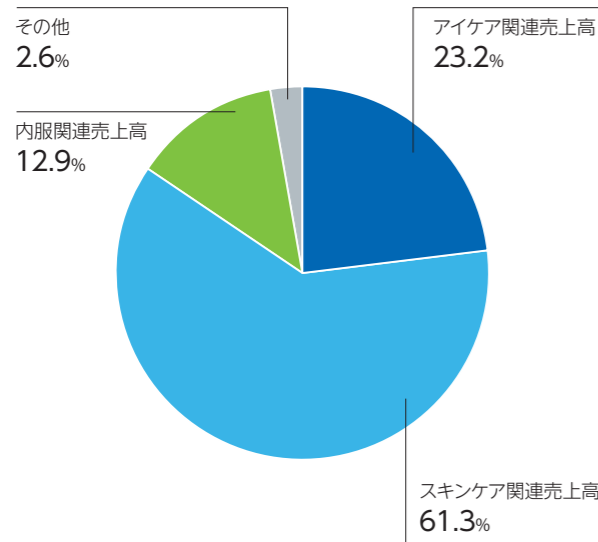
研究開発費

79 億円



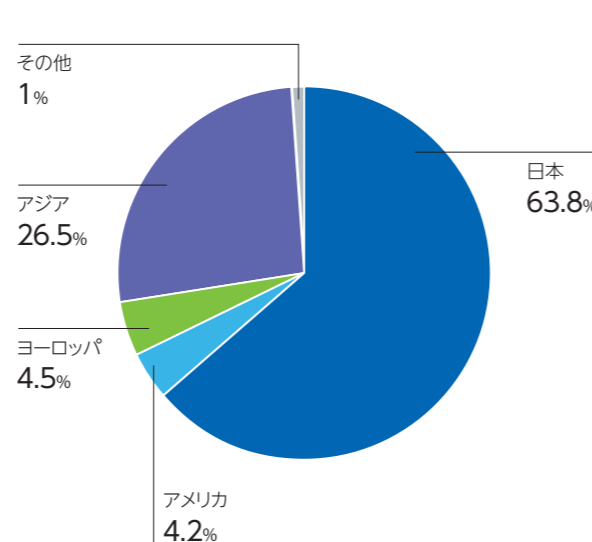
● 中長期的な成長のため医療用眼科領域や再生医療に先行投資を行っています。

事業セグメント別売上高比率



● コロナ禍により、リップクリームなどのスキンケア関連が減収となりましたが、スキンケア関連売上高は60%以上を占めています。

地域別売上高比率



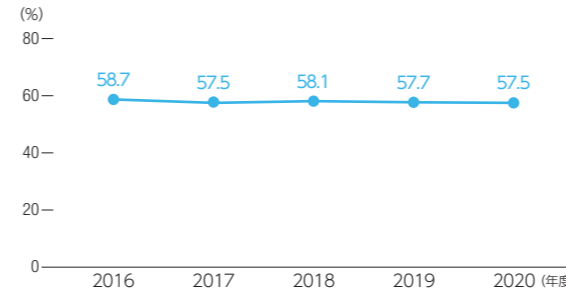
● コロナ禍により、各地域は減収となったものの、日本は(株)日本点眼薬研究所の株式取得による増収が寄与しています。

非財務ハイライト

※ロート製薬(株)本体のみ

人財 女性比率

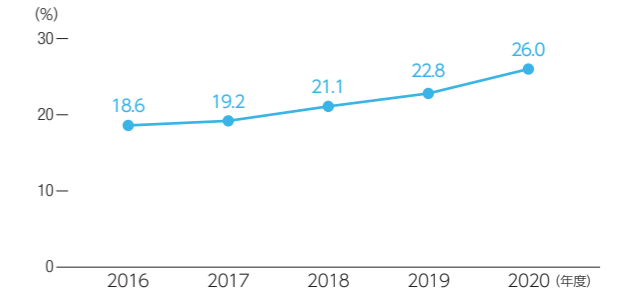
57.5%



● 現在では社員数の約6割が女性となっており、当社の事業に女性の活躍は欠かせない存在となっています。

人財 女性管理職比率

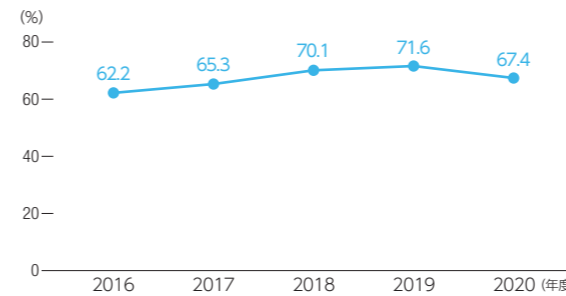
26.0%



● 女性採用を積極的に進めており、女性管理職比率も着実に伸びています。

人財 年次有給休暇取得率

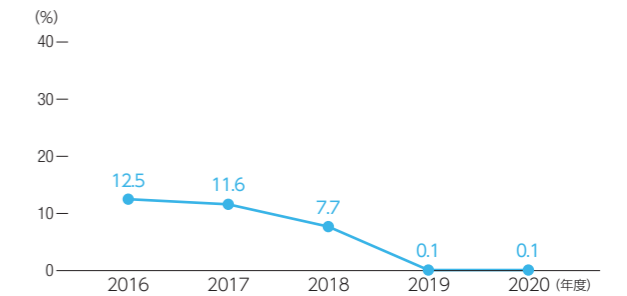
67.4%



● コロナ禍での在宅勤務推進や外出自粛による休暇ニーズの減少により取得率が減少しました。

人財 喫煙率

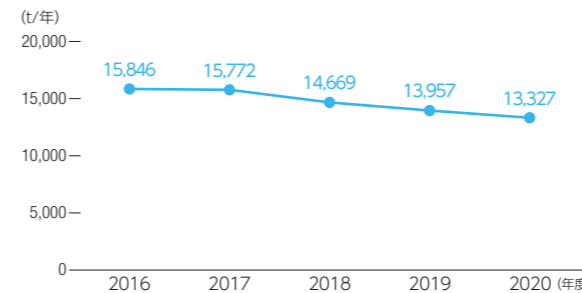
0.1%



● 2020年度に喫煙率ゼロを目標に取り組んできた結果、喫煙率は0.1%まで減少しました。

環境 CO₂総排出量

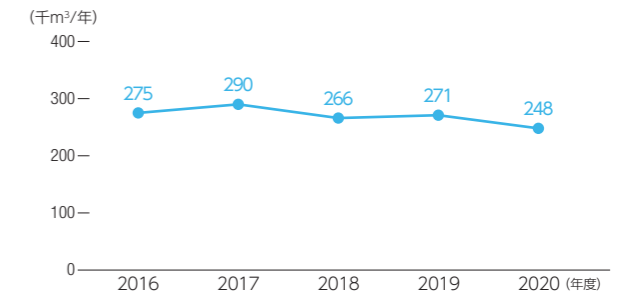
13,327 t/年



● 上野テクノセンターにおけるガスエンジン式発電機の更新によるコージェネレーションシステムの導入がCO₂総排出量の減少に寄与しています。

環境 水使用量

248 千m³/年



● 地下水、水道水ともに主な用途は製造用水となり生産量の増減が変動に影響しており、2020年度は前年度に比べ減少しています。

ロート製薬の成長の軌跡

ロート製薬は、1899年、胃病が蔓延していた日本の社会課題を直視し“日本を元気(健康)にする”という大望を抱き、胃腸薬「胃活」を発売。以来「健康」を事業のコアバリューに据え、目薬からスキンケア、そして機能性食品と、常に時代の課題に挑戦しながら、新たな商品・サービスを通じて、広く「健康」をお届けしてきました。

これからも世界中の人々の美と健康に貢献し、当社を取りまく人々へ持続的に価値を創出する企業であり続けてまいります。

- スキンケア関連商品
- アイケア関連商品
- 内服医薬品・食品関連商品
- その他

1975年



■ メンソレータム商標専用使用権獲得

1985年



■ 日本初の薬局での妊娠検査薬「チェッカー」発売

1979年



■ 複合型目薬「新Vロート」発売

1993年



■ 日焼け止め「サンプレイ」シリーズ発売

2004年



■ 「肌研(ハダラボ)」発売

1995年



■ コンタクトレンズ洗浄剤「ロートCキューブ」発売

2001年



■ 機能性化粧品「Obagi(オバジ)」発売

2006年



■ 漢方薬「和漢箋」発売

2007年



■ 成長応援飲料「セノビック」発売

2008年



■ 日焼け止め「スキアカア」シリーズ発売

2015年

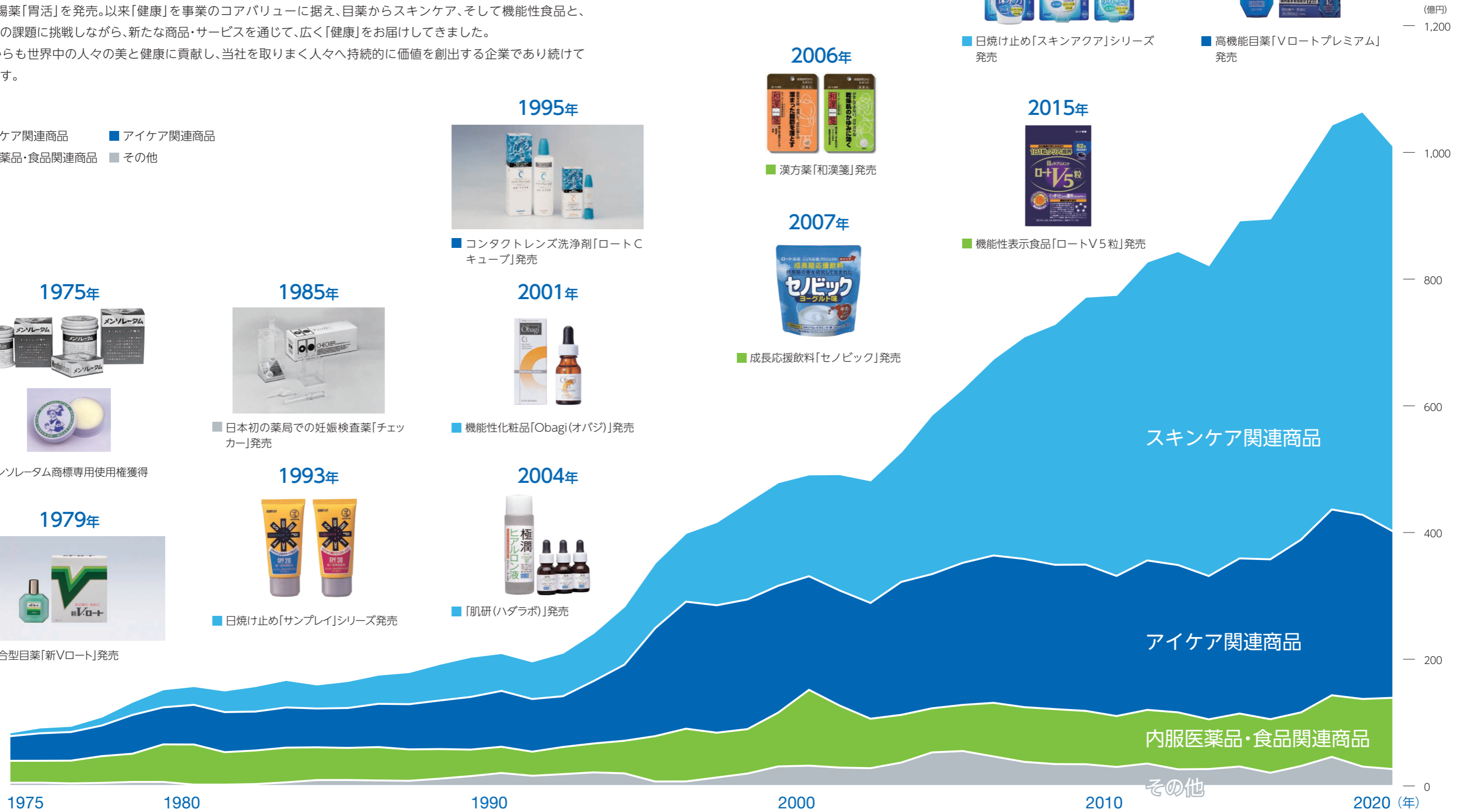


■ 機能性表示食品「ロートV5粒」発売

2016年



■ 高機能目薬「Vロートプレミアム」発売



※ロート製薬(株)本体のみ

- 主なM&A**
- 1988 メンソレータム社(米国)
 - 2002 エムジーファーマ(株)
 - 2007 目黒化工(株)(現・クオリテックファーマ(株))
 - 2015 摩耶堂製薬(株)
 - 2020 (株)日本点眼薬研究所
 - 2021 天藤製薬(株)
 - 2021 オリパスRMS(株)(現・インターステム(株))

トップメッセージ



2030年のあるべき姿に向けて 「Connect for Well-being」を 実現していきます

全ては人々の健康を守るために。ロート製薬は、創業以来ずっと時代の求める新しい領域を切り開いてきました。

その歴史を通じて培われた挑戦のDNAは、現在も確かに受け継がれています。

2030年を見据えて策定した「ロートグループ総合経営ビジョン2030」の下、世の中の「Well-being」に貢献すべく、6つのフィールドで新たな挑戦が始動しています。

代表取締役社長

杉本 雅史

予測不能な時代にあってもWell-beingを追求し続ける

創業120年の節目にあたる2019年、当社は次の10年を見据えて「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を策定しました。2030年に自分たちがありたい姿を、「Connect for Well-being」という言葉で表現しています。

Well-beingとは、人々が心身ともに健やかで、社会的にも良好な状態にあることを意味しています。私たちは、心と身体が健康であるのはもちろん、幸せを感じながら毎日の生活をイキイキと送ることができてこそ本当の幸福だと考えます。世界の人々ができるだけ長い時間Well-beingを感じることができるよう、薬だけに頼らない製薬会社として、既存の医薬品やスキンケアのみならず幅広く事業をつなぐ(Connect)ことで、健康長寿社会の実現に貢献していく。「Connect for Well-being」という新しいビジョンは、当社のそんな決意を表しています。

実はこの姿勢は、創業から脈々と流れる当社のDNAともつながっています。1899年の創業から胃腸薬「胃活」の発売に始まり、社名の由来ともなった「ロート目薬」など、OTC医薬品(一般用医薬品)を中心に発展を遂げてきました。

1975年にはメンソレータムブランドの商標権を取得し、スキンケア領域へと進出(1988年にはメンソレータム社を子会社化)。製薬メーカーならではの技術力を活かして、「Obagi(オバジ)」、「肌研(ハダラボ)」シリーズなど機能性化粧品を次々に上市し、今では主力事業のひとつにまで成長しています。

さらに近年では、再生医療や機能性食品などにも、事業領域を拡大しています。

当社は、社会の健康ニーズをいち早くとらえて挑戦し、最先端の技術を磨き上げていくことで、積極的に新しい領域を切り開いてきました。こうして歴史を振り返

ると、時代の求めるWell-beingをひたすらに追求してきたと言ってもよいかもしれません。

先行きが不透明で予測不可能な[VUCA(ブーカ)時代]とも称される現在、一極集中経営よりも、複数の柱で支える多柱経営を目指すことで安定成長につながると

考えます。「選択と集中」によってドメインを限定するのではなく、Well-beingへの貢献という変わることをない理念をベースにフィールドを広げてきた私たちのスタイルを活かしながら、これからもさらなる成長を目指していきます。

6つの事業領域でさらなる飛躍を目指す

現在、「Connect for Well-being」という経営ビジョンと併せて発表した「事業領域ビジョン2030」を掲げて、挑戦を続けています。「事業領域ビジョン2030」は、今後10年間で当社が注力していく事業領域を明確にし、各領域で目指す姿を定めたもので、OTC医薬品(一般用医薬品)、スキンケア、機能性食品、医療用眼科領域、再生医療、開発製造受託(CDMO)の6つで構成されます。

創業以来の事業であるOTC医薬品領域では、日本におけるOTC医薬品のリーディングカンパニーを目指すという目標を掲げています。医療財政が逼迫する中で、増え続ける医療費の抑制に向けて、医療用医薬品からの「スイッチOTC」は今後も拡大していくことで、健康寿命の延伸に加えて、医療費削減の面でも、病院にかかる前に自分自身で健康を守る「セルフメディケーション」はますます重要になってきます。当社はすでにスキンケアのカテゴリーでは国内で圧倒的なトップシェアを誇るほか、外用薬、胃腸薬、漢方薬などの充実したカテゴリーを持っています。新たな自社ブランドの構築や他社との連携などによってカテゴリーの充足を図り、ラインアップを拡充してまいります。

売上の6割を占めるスキンケア領域においては、肌本来の機能に働きかけ、健やかさを再生するスキンケアを創造していきます。基礎化粧品を中心に、製薬会社だからこそできるエビデンスに基づく確かな機能をお届けして、お客様の信頼に応えていきます。

そして、エビデンスと信用に基づく食品事業をOTC医薬品、スキンケアに続く第3の柱に育てていきます。薬や医療の進歩だけに頼って健康寿命を延ばしていくことは困難で、病気にかかる手前の未病・予防が重要になってきます。医食同源という言葉があるように、日常の食事のなかに明確なエビデンスをもとに開発した機

能性食品を取り入れ、バランスよく栄養をとることで、抵抗力のある体づくりに役立てていただきたい。シークワサーなどの果皮に多く含まれるシトラスフラボノイド「ノビレチン」や、中性脂肪の上昇を抑えるグロビンペプチドなど、独自の食品素材を探索し、研究開発を進めています。

また、新たな挑戦として、医療用医薬事業を加速します。特にアイケアリーディングカンパニーとして医療用眼科領域を開拓し、早期の収益化を目指していきます。その第一歩として、2020年には医療用眼科点眼薬の製造・販売を行う(株)日本点眼薬研究所を連結子会社化しました。OTC医薬品で培った技術をもとに、有効な化合物の探索、開発へとつなげていきます。

再生医療の領域では、革新的なライフサイエンス技術の事業化を目指します。アンメットメディカルニーズ(いまだに治療法が見つからない疾患に対する医療需要)への対応として、再生医療が注目されています。当社では間葉系幹細胞を使った再生医療に力を入れています。現在、肝硬変や膝関節の軟骨欠損、新型コロナウイルスによる重症肺炎などに対する治験を進めています。

さらに医薬品の製造受託の分野でも、独自開発力を付加した開発製造受託(CDMO)への進化を図っています。製剤開発のニーズが高まるなか、医薬品の製造を手掛ける子会社のクオリテックファーマでは、現在ラボ棟を建設し、開発体制の強化を図っています。

そして、こうしたビジョンの実現に向けて、鍵となるのは「Connect」(つながること)です。組織の壁を作らず、様々な事業の連携を深め、強い信頼関係と社員同士で結ばれ、一体となることで、人々のさらなるWell-beingにつなげていきたいと考えています。

世の中の健康に貢献するため、Well-being経営を推進

世界では、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成やESG経営が叫ばれ、社会価値への取り組みが強く求められるなか、当社ではコアバリューである「健康」を軸にしながら、環境 (Environment) や社会 (Social) において価値実現を目指しつつ、その実現のためのガバナンス (Governance) 体制を構築するロート流のESG経営であるWell-being経営を進めています。

その大きな取り組みのひとつが「健康経営」の推進です。世の中のWell-beingに貢献していくには、まずその担い手である社員自身が健やかに幸せを感じながら毎日を送ることが大切です。社員の健康は、会社の健康に、社会の健康にとつながっていきます。

具体的な取り組みとして、社員の健康増進のため、毎日の歩数や早歩き時間などに応じてポイントが貯まる健康コイン「ARUCO (アルコ)」を導入したり、メタボリックシンドローム脱出、喫煙率0%など自ら選んだ目標に取り組んでもらったりしています。

多様で柔軟な働き方ができる環境の整備にも力を入れています。伝統的に当社には、「こだわり」「挑戦」「人がやらないことをやる」といった企業文化が息づいており、社員一人ひとりが自立して、難易度の高い課題にも果敢に挑戦を続けています。こうした個の力を最大限に活かすため、複業を後押しする社外チャレンジワーク制度や社内ダブルジョブ制度、一度退職した社員を受け入れるカムバック採用などを整備しています。

社会的取り組みでは、地域創生への取り組みをはじめ、東日本大震災の復興と次世代支援である「みちのく未来基金」の運営支援に注力。環境面での取り組みとしては、環境負荷の少ない商品容器への切り替えを進めています。

Connect for Well-beingの実現に向けて、社内、社外のつながりを広げ、信頼できるパートナーと一体となって取り組んでいきます。今後とも末永いご支援と一層のご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

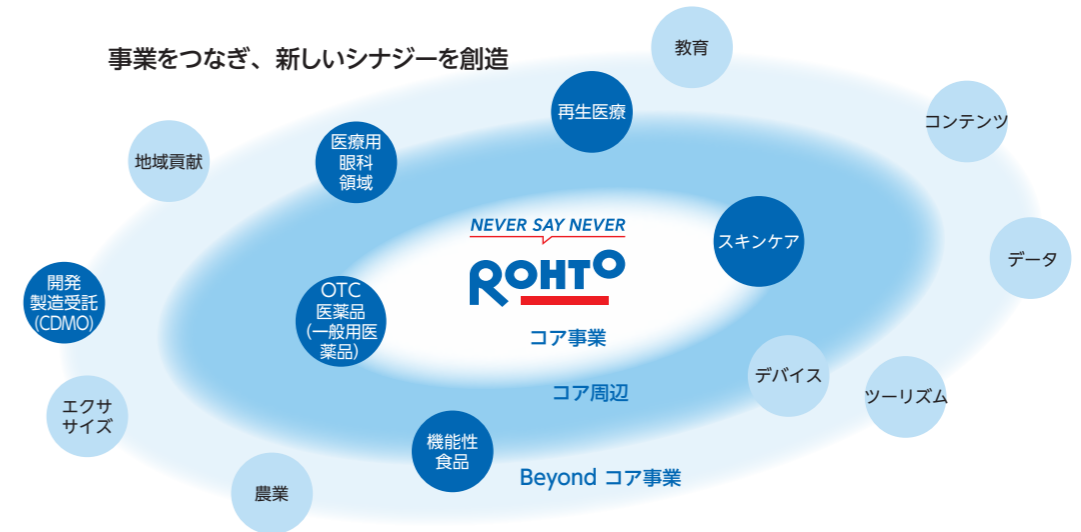


中長期の持続的成長への取り組み

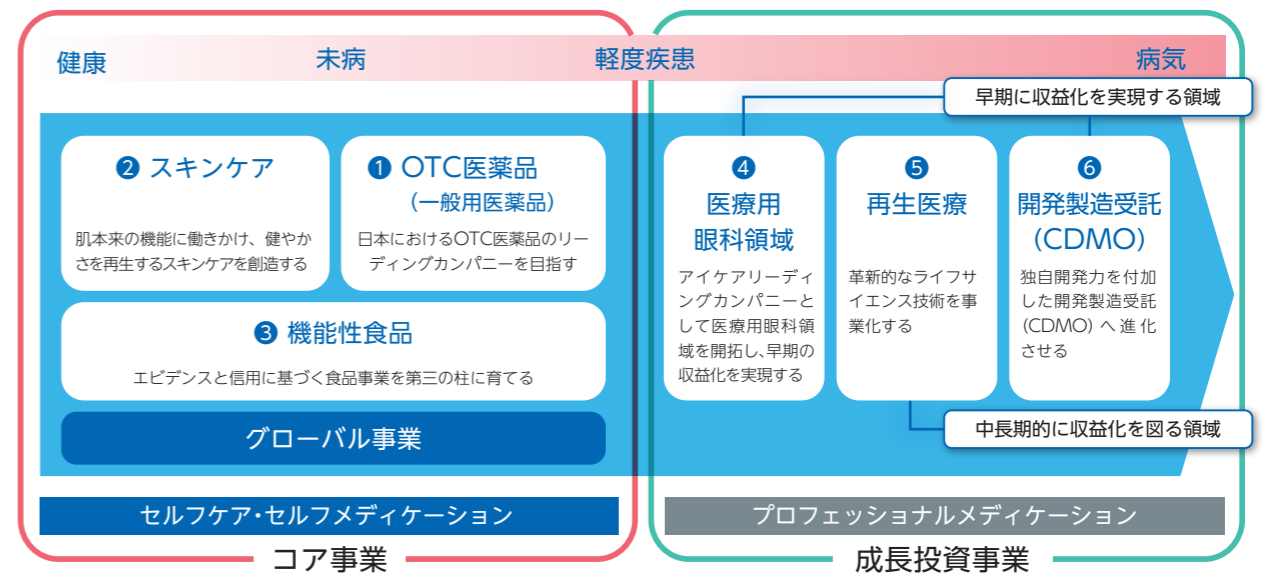
ロートグループ総合経営ビジョン2030

世界中の人々の美と健康に貢献し、ロート製薬を取りまく人々から存在を期待される企業であり続けたい—2019年2月に創業120年を迎えた当社はその思いを明確にするため、2030年のありたい姿を示す「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を制定しました。またあわせて今後10年間で当社が注力していく事業領域を明確にし、各領域で目指す姿として「事業領域ビジョン2030」をそれぞれ決めました。コア領域としてのOTC医薬品とスキンケア、コア領域の第3の柱としての機能性食品、そして周辺領域への事業拡大領域として医療用眼科、再生医療、開発製造受託 (CDMO)、以上6つの事業領域に注力していきます。OTC医薬品とスキンケア領域はコア・ビジネス (安定した利益を上げることができる事業・ブランド) としてさらなる拡大・強化を図り、キャッシュカウの役割を担ってもらいながら他の事業への投資の源泉とし、順次、他事業の収益化を図っていきたく考えております。

経営ビジョン Connect for Well-being



事業領域ビジョン2030で取り組むドメイン



既存のコア事業である①OTC医薬品や②スキンケア事業から得られるキャッシュに加えて、既存製品の販売管理費比率をコントロールすることでコストを最適化し、さらなるキャッシュ創出を目指します。獲得したキャッシュの一部は、④医療用眼科領域のパイプライン強化や⑤再生医療などの研究開発投資に使われます。

OTC医薬品 (一般用医薬品)



戦略の方向性

日本におけるOTC医薬品リーディングカンパニーを目指す

日本市場は人口減少局面に入り量的な拡大は望めなくなっているものの、医療財政の逼迫、健康意識の高まり、オンライン診療の進展などの環境変化を通じ、健康長寿社会の実現のためにOTC医薬品の果たす役割は大きくなってきており、長期的にみても市場は拡大すると考えています。当社は主力の目薬をはじめ、胃腸薬、皮膚用薬、漢方薬などの幅広いOTC薬カテゴリーを有しており、その部分の維持・強化を図りつつ、ビタミン主薬製剤、風邪薬、解熱鎮痛薬、整腸薬など、当社が従来持っていない分野や弱い分野の拡充を図ることでまだまだ成長の余地は十分あると考えています。

既存カテゴリーの中で優先的に強化していくもの

既存強化	眼科用薬	トップポジションの堅持とさらなる成長が目標。目薬から検査・予防まで「視る・視える」の科学・先端医療を駆使して成長を追求
	皮膚用薬	スキンケアとの技術・ブランドイメージのシナジーを強化
	胃腸薬	当社の起源と歴史があり、ボリュームの大きいカテゴリー。OTCカテゴリーカバレッジ強化の観点で再強化
	漢方薬	ルートグループのアセットを足掛かりに、「訴求可能効果の保有」を強みにカテゴリー戦略を立て市場シェアNo.1を狙う
	検査薬	各種疾病予防の目的の下、既存検査薬に加え、「インフルエンザ検査薬」などのスイッチOTC化による市場拡大に備え強化

OTC医薬品のリーディングカンパニーを目指した新規マーケット分野への参入

- 市場性が大きく強いブランドを保有していないカテゴリー
- 市場シェアNo.1を狙えるカテゴリー
- 「セルフメディケーション」によるニーズが高まるカテゴリー
- 女性の健康ニーズに応えるカテゴリー
- 高齢化に伴いニーズが高まりうる、耳、鼻等の感覚器カテゴリー

TOPICS 1 | 生産設備増強のため上野テクノセンターに新工場棟増設

上野テクノセンターは、当社の主力商品である、Vルートプレミアムなどの目薬をはじめとする一般用医薬品や、肌ラボ極潤ヒアルロン液などのスキンケア製品を生産し、品質管理・物流の拠点となるマザー工場として機能しております。さらなる生産能力増強のため、2022年を竣工予定とし「人と環境にやさしいスマート工場」を増設します。生産能力の向上はもちろん、IoTやAI技術を活かし、作業の効率化や安全性の向上に取り組めます。また、再生可能エネルギーの活用や省エネ機器の導入により、エネルギー消費量を既存工場と比べて20%削減を目指します。新工場棟の建設により、既存工場の1.5倍の生産量が可能になり、新工場棟は国内のみならず、海外に向けた生産拠点となる予定です。



上野テクノセンター

TOPICS 2 | 天藤製薬(株)を子会社化。痔疾用薬カテゴリー強化へ

当社は、2021年6月に痔疾用薬「ボラギノール」を手掛ける天藤製薬(株)を子会社化することを発表しました。「ボラギノール」はOTC医薬品痔疾用薬国内シェア首位。天藤製薬(株)製品は当社の弱いカテゴリーをカバーすることとなり、当社のビジョンであるOTC医薬品のリーディングカンパニーへ、その実現の大きな一歩となるだけでなく、当社の海外ネットワークを通じて、子会社の販売網やマーケティングノウハウを活用し、大きく成長させることで、さらに事業拡大を図り、将来的には世界中のお客様にお届けし、喜んでいただけるものと考えています。

スキンケア



戦略の方向性

肌本来の機能に働きかけ、健やかさを再生するスキンケアを創造する

当社のスキンケア事業は、4つの製品領域(①外皮用薬、②リップクリーム、③日焼け止め、④機能性化粧品)があり、中でも機能性化粧品の成長が当社の成長に大きく寄与しています。引き続き、当社の製品特徴である製薬企業ならではの基幹技術や再生医療研究の知見を応用するなどといった安全性・有効性・メカニズムを追求するエビデンスベースの研究開発により、他社にはできない機能性の高い製品を提供していくことで差別化を図っていきます。また、既存の販路だけでなく、百貨店やEC市場など、当社の成長余地の大きな販路を積極的に開拓することで、さらなる成長を図っていきます。

注力領域

保湿・バリア機能	保湿・バリア機能を強化する基幹技術をベースとした機能性スキンケアブランドの開発
組織再生技術の応用	組織再生技術、再生医療からの知見をスキンケアに応用した次世代型スキンケアブランド
スキントーン	シミやニキビ、色ムラなどの無い、均一な肌を維持するためのスキンケア商品の開発
エイジングケア	老化による肌の状態変化を改善するような成分の探索(シワやハリ)
臭い・匂いのコントロール	ニオイの発生メカニズム解明やニオイをコントロールする技術の開発

TOPICS 1 | 「Obagi(オバジ)」がシリーズ発売20周年 シリーズ累計1,000万本を達成!

2001年に機能性化粧品の先駆けとして発売以来、市場をリードしてきた「オバジ」ブランドは、製薬会社から販売する化粧品として、化粧品でありながら肌悩みの改善を実感していただくことを目指し、肌悩みのできるメカニズムの理解科学的根拠に基づいた説明、自分の肌悩みに必要なものという納得感を持ってから使っていただきたいという変わらない姿勢を貫いています。発売以来大切にしてきたピュアビタミンCの「高濃度」「高浸透」「超安定」化ですが、2019年に開発期間15年を経て、ついにピュアビタミンC25%配合のC25セラムの開発に成功。他社化粧品に類を見ない、肌悩みへの全方位アプローチを実現しました。濃度25%というブランド史上最高濃度を実現した美容液「オバジC25セラム ネオ」は、2020年には各美容誌のベストコスメ賞を受賞。シリーズ累計1,000万本以上の出荷を達成しました。



TOPICS 2 | 拡大するEC市場強化のためEC専用品「SKIO」発売

年々拡大を続けるEC市場に対応するため、2020年7月に「無理なく、無駄なく、美しく」をコンセプトに、効果も効率も叶えるスキンケアブランド「SKIO(スキオ)」をSKIOオンラインショップやECサイトにて発売開始しました。本ブランドは、「必要な成分を必要な場所に届ける」スキンケアの考え方^{※1}に加え、洗顔後に導入^{※2}美容液を使用するスキンケア手順で「無理なく」、外装と緩衝材を一体化させたエシカルなパッケージで「無駄のなさ」を実現。忙しくて自分の時間やゆとりが取りづらいが美しくいたいと願う、今を生き抜く全ての女性の活躍を応援します。



※1: ディープターゲットデリバリーシステム ※2: うるおいを与えること

機能的食品



戦略の方向性

エビデンスと信用に基づく食品事業をアイケア、スキンケアに続く第3の柱に育てる

機能的食品は、健康から病気に向かう段階の未病・予防対策として成長性の高い領域と考え、OTC医薬品、スキンケアに次ぐ第3の柱に育成すべく、当領域のアンメットニーズを狙い差別性の高い商品開発を行っております。グループ会社や提携会社で保有する素材技術や製造設備、販売ルート等を最大限に活用し、顧客満足の向上に努めます。重点課題として「目」「妊娠」「更年期」「生活習慣病」「肌」「免疫」に機能する分野における開発に取り組んでいくとともに、異業種とのコラボレーションやブランディングも探索していきます。

注力領域	狙い
ニュートリション	生活習慣病・ロコモティブ・認知症といった、重大な疾病リスクに対応
乳酸菌整腸	整腸・免疫効果、及び派生するダイエット領域・美肌効果などの女性の健康に貢献する食品群
プロテインサプリ	より健やかで、生き生きとした健康状態を支援するカテゴリー



TOPICS 1 | 「ロートV5粒」シリーズが主力品として大きく成長

当社初の機能的表示食品として2015年に発売した「ロートV5粒」が、売上約25億円(シリーズ品含む)と成長、業績拡大に貢献しております。本品は、機能的関与成分ルテイン10mg・ゼアキサンチン2mg含有、加齢とともに減少する網膜の黄斑色素を増やし、見る力(色コントラスト感度)を改善するサプリメントです。年齢とともに目の悩みが出てきた方、目のためにできることを何か新しく始めたい方にいつまでも見る力を維持できるようにという思いを込めて誕生し、年齢に関係なくイキイキ活躍するアクティブな方を応援する商品です。高齢社会のニーズに対応できたこと、当社の強みである目薬とのシナジー展開も奏功し、好調に推移しています。



TOPICS 2 | 日本初の機能的表示食品のあんぱん「北海道産小麦のつぶあんぱん」発売

(株)ツルハホールディングス、当社子会社エムジーファーマ(株)(以下、MGP社)、日糧製パン(株)は、日本初の機能的表示食品のあんぱん「北海道産小麦のつぶあんぱん」を共同開発。2020年9月に発売しました。MGP社オリジナル成分「グロビンペプチド(METAP®)」*を配合しており、食事の脂肪の吸収を抑え、吸収された脂肪の分解を高めることにより食後の血中中性脂肪を抑えるはたらきがあります。食品の取り扱いを行う北海道、青森県、秋田県、岩手県のツルハドラッグにて発売しましたが、好評につき、2021年1月から販売エリアを福島県、宮城県、山形県に拡大しました。

*「グロビンペプチド(METAP®)」とは…中性脂肪の上昇を抑えるはたらきがあることが分かっている、バリン-バリン-チロシン-プロリン(VVYP)のテトラペプチドを含んだペプチド混合物です。



医療用眼科領域



戦略の方向性

アイケアリーダーとして医療用眼科チャネルを開拓し早期の収益化を実現する

事業拡大領域のひとつとして、長年OTC医薬品アイケアカテゴリーのトップシェアメーカーとして培ってきた技術力を活かし、医療用眼科チャネルを新たな事業領域として開拓し、将来の収益の柱として育成していく予定です。現在、他企業との連携を進めながら、医療用眼科用薬の開発と同時に眼科領域における再生医療研究、眼科用医療機器の開発を進めており、これらの早期収益化を目指していきます。

TOPICS 1 | (株)日本点眼薬研究所を子会社化し、医療用点眼領域への本格参入

当社は、医療用眼科用剤メーカーの製造・販売の基盤を活用し、将来の医療用医薬品の本格参入のきっかけとするため、2020年3月に眼科領域への事業拡大を目的として(株)日本点眼薬研究所を子会社化いたしました。(株)日本点眼薬研究所は、1961年に設立された、医療用眼科点眼薬の製造・販売を主体に事業を行っている会社です。創業以来、「目にやさしい点眼薬」の研究と開発を続け、防腐剤無添加点眼薬のための「PFデラムミ容器」と高い生産技術力による安定した生産体制、ならびに全国の眼科医への販売網を有しています。今回の株式取得によって、(株)日本点眼薬研究所が有する技術と当社が有する一般用点眼薬リーダーとしての強みを相乗的に活かすことで、医療用眼科領域事業の基盤とし人々のアイケアに貢献していきます。



TOPICS 2 | (株)カネカと涙道カテーテル事業における事業提携に合意

当社は、医療用眼科領域について注力する方針のもと、2020年6月に(株)カネカと、涙道カテーテル事業における事業提携に合意しました。今回の提携は、(株)カネカの有する技術力・製品開発力と当社の眼科領域における販売力のシナジーによる涙道カテーテル事業のさらなる拡大を目的としております。両社の事業提携は、まずは販売分野からスタートし、涙道カテーテルに関する製造販売認証の当社への承継などを進め、提携のさらなる強化を図ってまいります。

再生医療



戦略の方向性

革新的なライフサイエンス技術を事業化する

事業拡大領域のひとつとして、再生医療事業に取り組んでいます。長年OTC医薬品や化粧品における皮膚向け製品の研究開発で培った「細胞を扱う技術」と目薬を量産するための「無菌製剤技術」を再生医療研究に活かせる独自の技術を応用。2013年に再生医療研究企画部を新設以来、脂肪由来の間葉系幹細胞を使った再生医療に注力しています。研究施設「ロートリサーチビレッジ京都」では、高品質な細胞を自動で作出す「自動培養装置」を独自

に開発。また、大阪大学や東京大学をはじめ様々な大学などの研究機関と連携し、2017年には「肝硬変」に対する再生医療を用いた治験を新潟大学とともに日本で初めてスタートし、塩野義製薬とのライセンス契約も締結しました。再生医療への取り組みは世界中で進行していますが、当社は「幹細胞」を用いた医薬品分野のトップランナーを目指します。

TOPICS 1 | オリンパスRMS(株)(現:インターステム(株))を子会社化
再生医療のポートフォリオに整形外科領域を追加へ

当社は、2021年3月にオリンパスRMS(株)を子会社化しました。同社は、2008年12月に設立、主に自家培養軟骨細胞の移植による治療法の研究開発を行ってきました。現在、同社が開発したCCI (Cultured Chondrocyte Implantation/自家培養軟骨細胞) キットを用いた治験が、膝関節の軟骨欠損を対象として2018年11月より開始されています。このCCIキットは、生体組織接着剤(フィブリン糊)を用いることで低侵襲での治療を実現することを目標としております。今回の子会社化は、当社が進める再生医療製品等の開発ポートフォリオに整形外科領域を追加し、当社が将来事業の柱としていく再生医療事業の確立を加速させることを目的としつつ、同社と当社の有する細胞製造技術等のR&D分野の相乗効果により、細胞製造コストの低減や、新しいユニークなパイプラインの創生も期待しています。

TOPICS 2 | 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)重症肺炎症患者を対象とする他家間葉系幹細胞を用いた再生医療等製品の企業治験を開始

当社は、2020年8月よりCOVID-19重症肺炎を対象とした他家間葉系幹細胞を用いた再生医療の企業治験を実施(現在は終了し、2021年6月より、次の段階となる第II相試験を開始)。治験に用いる「ADR-001」(他家間葉系幹細胞を構成細胞とする細胞製剤)は当社が原材料の調達から生産までを国内で行う製剤で、他家間葉系幹細胞を用いたCOVID-19重症肺炎に対する治験に国産の製剤を用いるのは初めて。間葉系幹細胞は、複数のメカニズムによる抗炎症効果があると言われており、国内で承認されたCOVID-19治療薬が奏功しない患者に効果が期待されることから、当社では他家間葉系幹細胞を用いた治療法を国内で確立することがCOVID-19及び今後の感染症対策に有用であると考え、研究を進めております。

再生医療、医療用眼科領域パイプライン一覧 (2021/3/31現在)

領域	細胞種	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ				申請	目標 ^{※4}
						非臨床	P1	P2	P3		
再生医療	ヒト脂肪由来幹細胞	ADR-001	肝硬変	日本	塩野義製薬(株)	■	■	■	■		▶2021年度治験終了
		ADR-002K	重症心不全	日本		■	■	■	■		▶2024年度治験終了
		ADR-001	腎疾患	日本		■	■	■	■		▶2022年度治験終了
		ADR-001	重症下肢虚血	日本		■	■	■	■		▶2023年度治験終了
		ADR-001	肺線維症	日本		■	■	■	■		▶2023年度治験終了
		ADR-001	新型コロナウイルス	日本		■	■	■	■		▶2022年度治験終了
	ヒト臍帯由来幹細胞	UDI-001	神経変性疾患	日本		■	■	■	■		▶2023年度治験終了
軟骨細胞キット ^{※1}		外傷性軟骨欠損	日本		■	■	■	■		▶2022年度治験終了	
		変形性関節症	日本		■	■	■	■		▶2024年度治験終了	
医療用眼科		ROH-101	CMV ^{※2} 角膜内皮炎	日本	Théa, エムズサイエンス(株)	■	■	■	■		▶2025年承認
		ROH-201	ドライアイ ^{※3}	日本	日本たばこ産業(株)	■	■	■	■		▶2027年承認

※1: インターステム(株)(当社子会社) ※2: サイトメガロウイルス ※3: シェーグレン症候群患者を含めたドライアイ患者 ※4: 目標は連携先との合意ではない当社の目標

開発製造受託 (CDMO)

戦略の方向性

独自開発力を付加した開発製造受託(CDMO)へ進化させる

現状の医薬品製造受託(CMO)事業を進化させ、独自の開発力を活かしたバイオ分野製品の開発・製造をワンストップに提供する開発製造受託(CDMO)事業を推進することで競争優位性を実現していきます。内服剤分野においては当社子会社であるクオリテックファーマ(株)、医療用眼科用薬分野においては当社子会社である(株)日本点眼薬研究所、再生医療分野においては京都府木津川市の当社研究所において、それぞれ開発製造受託が可能な高い技術力とコスト競争力を実現すべく取り組んでいます。

TOPICS | クオリテックファーマ(株)が連続増収

開発製造受託子会社クオリテックファーマ(株)が2016年より5か年連続増収を続けております。近年、製材開発の受託が増加し、今後も増加傾向が見込まれております。今後、CMO事業からCDMO事業への進化を目的に、さらなる開発体制の整備、強化を図るため、研究開発用のラボ設立のための研究開発投資を行う予定です。

グローバル事業

全体売上の約4割を占め、2020年時点で110か国以上をカバーしている海外事業については、引き続き現地に根付いて生活者と向き合いながら企業価値の向上を目指してまいります。特にOTC目薬、スキンケアの導入を進めてまいります。日本とビジネス上の親和性の高いアジア地域(中国及び東南アジア)を中心に積極的に経営資源の投入を行い、欧米については子会社メンソレータム社の成長戦略の策定と実行を軸に維持・拡大に努めます。

2020年度はコロナ禍の影響により、主力の中国をはじめとして世界的にリップクリームなどのシーズン品が苦戦し厳しい一年となりました。コロナ禍は特定のセグメントに依存するリスクを顕在化させたといえ、今後は複数のセグメントで安定的な収益を上げられるよう、これまで以上に目薬やニキビ関連などヘルスケア商材にも注力していく予定です。特に、中国におけるEC比率の拡充に取り組んでいく予定であり、前年度は約35%程度でしたが、EC販売強化により40%を目指していきます。



アメリカで販売中の目薬



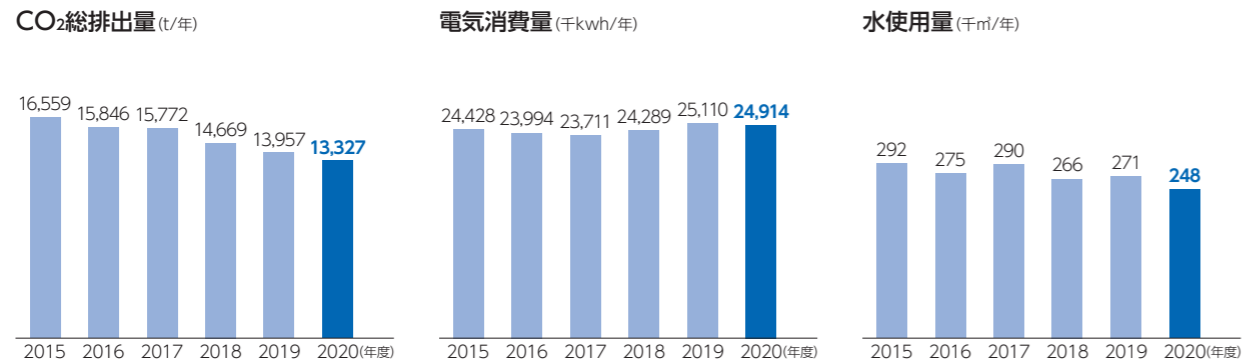
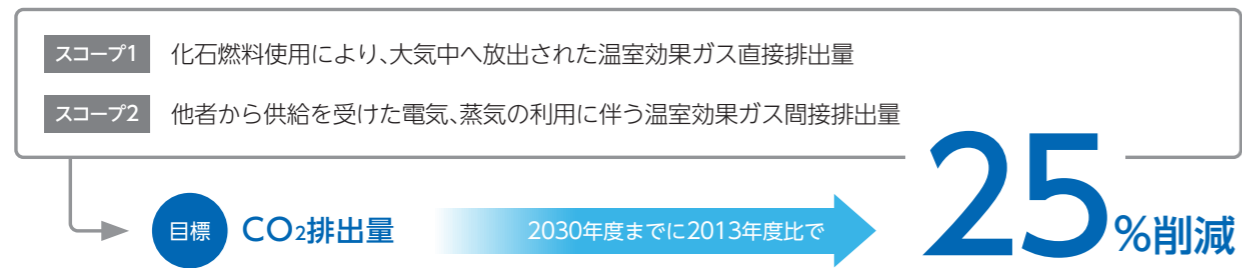
香港で販売中の肌ラボ

気候変動への対応と環境への配慮

地球環境を守り、次の世代に継承することは私たちの責務と考え、ロート製薬は2005年に『環境方針』を定め、企業活動を通じて地域及び地球環境の汚染の予防と継続的な改善を行っています。特に、地球温暖化防止のための温室効果ガス(GHG)を削減することが、社会全体の課題となっていることを理解し、オフィス・工場等における省エネ、移動・輸送等の際の環境負荷の低減について様々な取り組みを行っています。これらの削減目標の達成を目指すために2011年に『全社エネルギー管理基本方針』を定め、全社で推進しています。また、2018年3月に国連グローバルコンパクトに署名。国内外のサプライヤーとも協働しながら社会の持続的発展の実現を目指してまいります。

低炭素社会形成への取り組み

当社は、気候変動問題解決に向け低炭素社会形成の取り組みを進めています。その取り組みのひとつとして、業界団体を通じて日本製薬団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参加しており、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標を設定。温室効果ガスの排出量(スコープ1+2)を2013年度比で25%削減することを目標に掲げ活動を推進しております。



TCFD提言[※]への賛同を表明

環境への取り組みをさらに強化していく一環として、2021年6月には気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下:TCFD)による提言への賛同を表明しました。今後TCFDによる提言に基づいた開示を進めるとともに、事業を通じたさらなる低・脱炭素化に向け、目標設定を含む行動計画の検討に取り組んでまいります。



※TCFDは、金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)の下に設置され、2017年6月に気候変動がもたらすリスクと機会について情報開示を求める提言を公表しました。この提言には、企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に織り込むことの重要性が言及されています。

循環型社会への取り組み

小売業との取り組み

資源循環型社会の実現という社会課題は、一つの企業の力で解決できるものではありません。当社は重要な取引先である小売店との協働を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

① LOHACO by ASKUL「Go Ethical」にてリニューアルに伴い発生した旧品の販売をスタート

2020年7月より、アスクル株式会社が運営する一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO by ASKUL」の人気の売り場「OUTLET」内にある商品の廃棄ロス削減を目的とした「Go Ethical」に参画を開始しました。従来は廃棄処分対象[※]にしていたが品質には問題のない商品に関して、アウトレット売り場で再販売することで、廃棄ロスを削減することが可能となります。

※販売店・卸売会社からの返品で未開封の廃盤商品



② 容器回収プログラム「地球も肌も潤うリサイクルプログラム」を実施

2020年9月より、株式会社マツモトキヨシホールディングス、テラサイクル合同会社と共に「地球も肌も潤うリサイクルプログラム」を実施しています。使い終わったスキンケア製品の空き容器の回収・リサイクルを通じて、地球の緑に変えていくプログラムです。回収されたスキンケア容器は最終的に植木鉢にリサイクルされる予定です。



環境に配慮した商品開発を推進



2020年7月に発売したEC専用化粧品「SKIO」は「地球にも、あなたにも無理なく、無駄なく」をコンセプトに、SKIOのセラムに75%リサイクルされたガラス瓶を採用。また、パッケージは緩衝材と外装を一体化したバブルパック。素材も80%リサイクルによるものを使用しています。パッケージと緩衝材を一体化させることで、ゴミの総量を減らせるとともに、捨てる時も分別が少なく、お客様の手間も省けます。今後も、引き続き環境に配慮した商品開発を続けていきます。

「SKIO」のバブルパックを使ったパッケージ

75%リサイクルのガラス瓶

R・ecoマークの制定

近年、環境への配慮は社会的にもお客様自身の意識としても高まっており、さらなる環境意識の高まりを期待して、2019年に当社独自の環境マーク「R・ecoマーク」を制定しました。「肌ラボ」シリーズなど環境に配慮した商品に導入を行っています。



人財への取り組み

人財担当取締役メッセージ

「人財」こそが最大の経営資源

目指すべき姿は「組織と社員の自律した共成長」

将来に向けて多様な“個”に焦点を当てた組織づくりで

「人が主役のWell-being経営」を推進します



取締役 人財・WellBeing
経営推進本部 E.Designer

高倉 千春

将来のWell-beingの実現に貢献し、会社が持続的に成長するためには、常に新しい価値を創造し、世の中から必要とされる存在でなくてはなりません。その担い手はもちろん社員一人ひとりであり、社員の成長なくして組織の成長はありません。「方針は会社が決め、社員はそれに従う」といった従来型の価値観では、変化の激しい時代にイノベーションを起こすことは難しく、ボトムアップで既存の枠を超えたアクションが起これる人財・組織風土が会社の成長に不可欠な要素であると考えています。そこでロート製薬はWell-being経営に向け社員が主体的に事業活動に参画し、プロの仕事人として自律的にキャリアビジョンを実現できるよう、以下のような多様な施策を実施しています。

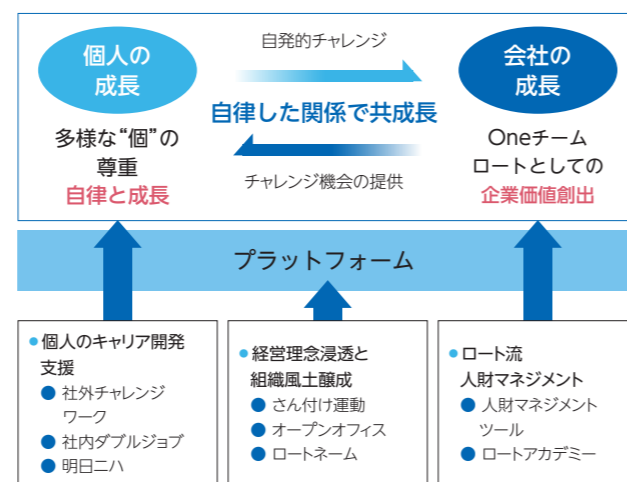
会社側が制度を創ることよりも、社員からの発案を受け、様々な制約を外すことが結果として成長を促進することにつながっています。このように、社内の限定したタスクに留まらず、社員一人ひとりが自発的にチャレンジする社内外の機会をもつことが、地域や社会に貢献し、社員個人と企業双方のさらなる成長につながるものと考えます。当社は引き続き、日本企業が長年培ってきた画一的な人財育成から脱却し、年齢・性別・国籍などの単なる属性を超え、多様な“個”を活かした組織づくりを通じて、社員個人と会社が共に成長することを目指していきます。

“個”の主体性を主軸にしたWell-being経営推進

多様な働き方・キャリア開発支援

社外に飛び出して多様な会社や団体で社会の役に立つ経験をすることや、社内でも部署の垣根を越え、複数の視点をもって仕事に挑戦することを推進しています。こうした主体性のある働き方や自発的なチャレンジにより、新たな知見や人脈が得られ、さらなる成長ができると考えています。“個”を尊重し、挑戦が積み重なることで会社も共に成長し、社会に対する価値創造の最大化を目指しています。

ロート製薬人財マネジメント概念図



① “個”を活かした人財戦略マネジメント (2020年2月～)

各自の経歴や得意分野を可視化し、キャリアビジョンを一人ひとりが明示するための人財マネジメントツールを導入。これをもとに、“個”の成長に主眼をおいた人財討議を経営層が一丸となって推進しています。経営理念の自分ごと化を目指し、“個”のビジョンと、部門・会社のビジョンとの掛け合わせをするべく、全社をあげて対話の促進を行っています。

② 将来へ向けた自律的キャリアの創造をサポートする「ロートアカデミー」(2021年1月～)

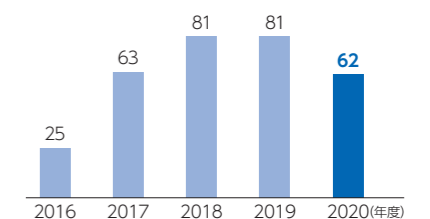
キャリア自律に向けた自発的な学びを促進するため、オンラインを活用した学びのプラットフォームを設立。動画コンテンツやセミナーなどを通じ、学びきっかけを提供し、自らの意思で成長し続ける人財の育成に取り組んでいます。



③ 社外チャレンジワーク(複業) (2016年2月～)

複業という形で多様な働き方を認め合う制度。会社の枠を超えた働き方を通じて、社内だけでは得がたい経験を行うことができると考えています。その知見や経験が大きな成長につながり、本業にもよい効果をもたらしています。マルチジョブを通じて社員の新たな可能性を引き出すことが狙いです。(土日祝・終業後の範囲。社会人3年目以上の社員を対象)

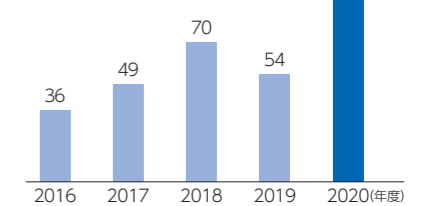
社外チャレンジワーク(複業)
実施人数(人)



④ 社内ダブルジョブ(兼務) (2016年2月～)

自ら手を挙げ、就業時間の一部を部門の枠を越えて、他部署でも働くことができる制度。部署の枠にとらわれることなく働くことで、社員のスキルアップや働き甲斐を向上させるとともに、各自の新たな可能性を引き出すことが狙いです。

社内ダブルジョブ(兼務)
実施人数(人)



⑤ 社内起業家支援プロジェクト「明日ニハ」(2020年4月～)

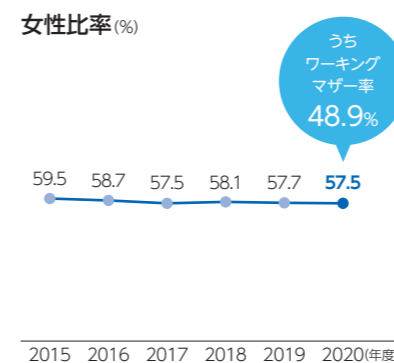
社会課題に向き合い“個”の想いとアイデアをもとに起業する社員のサポートを行っています。応募条件は当社の経営ビジョン「Connect for Well-being」にちなみ、Well-beingにつながる事業領域であること。事業を興すという経験を通じて自律・自走する人を育てることができると考えています。2021年3月には3社の会社が設立されました。

さらなる多様性の促進

① 女性活躍推進

女性社員が全体の約6割を占める当社では、女性一人ひとりがより生き生き働くことを応援するべく、安心して働きやすい環境を整えることが重要と考えております。育児休暇取得や復帰についても高い水準を維持し、婦人科検診無料化や介護休暇など、バックアップする制度も充実させています。

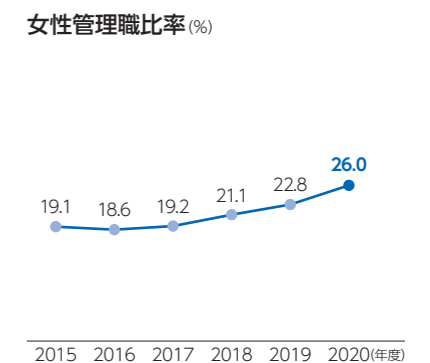
女性比率(%)



女性育児休暇取得率及び復帰率(%)



女性管理職比率(%)



② 外国籍社員の活躍

開発・技術関連部門において、外国籍社員の比率を20%まで高める目標を掲げ、採用・育成を行っています。現在、10か国ほどの多様なバックグラウンドをもつ外国籍社員が活躍しています。

人権についての考え方

ロート製薬は、世界中の国や地域で事業を展開していることから、人権に対する配慮は経営の基盤であると考えております。近年、企業の人権尊重への取り組みの重要性は増しており、自社のみならずサプライチェーンも含めた人権の尊重への取り組みが求められていることから、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」の10原則を支持することを表明しています。また、「世界人権宣言 (UN International Bill of Rights、UDHR)」及び国連の「ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGPs)」を支持して人権への取り組みを進めていくとともに、グループとして人権を尊重しながら活動し、ビジネスパートナーを含む様々な関係者と協働して人権の尊重を推進することを目指します。従業員教育としては、社員が守るべき倫理、価値観をまとめたロートCSR指針やサプライヤーCSRガイドラインを作成・配布し、お客様やお取引先への対応や日々の業務で判断に迷った際に、行動規範をすぐに確認できるようにしています。

TOPICS | 「認定NPO法人かものはしプロジェクト」支援



©Siddhartha Hajra

次世代支援を掲げる当社は、子どもたちの権利を守る活動は重要であると考えております。現在、世界では1億人以上の子どもが児童労働に従事していると言われており、当社は、児童労働の中でも、最も子どもの心と体を傷つける児童買春・人身売買問題をなくすためにカンボジアやインド及び日本で活動してきた「認定NPO法人かものはしプロジェクト」を支援しています。同団体は被害者の保護だけでなく、児童買春問題の根本原因となる「貧困」の解消が重要と考え、貧しい家庭の大人に就業の場を提供することなどを通じて、貧しさから子どもを売り渡すことを未然に防いでいます。

健康経営の推進

ロート製薬 健康経営宣言

当社は、2018年に「ロート製薬で働く健康になる」ことを目指し、健康経営宣言を制定しました。

わたしたちは、いつまでも健康で毎日を生き生きと働くことのできる
 ‘健康人財’であふれる会社になることを目指しています
 社員の健康から社会の健康へ、そして次世代へと
 健康の輪を広げていくために、さらに健康経営に取り組むことを宣言します

当社の考える「健康経営」とは

当社が考える‘健康’とは、単に病気でない、ということだけではありません。心身の健康を基盤として、情熱(働きがい・生きがい)をもって日々の仕事に取り組むことができこそ‘真の健康’であり、そういった社員が世の中の健康を支えていく‘健康人財’であると考えています。その考え方に基づき、当社では社員が自ら前向きに健康であり続けようとする「きっかけづくり」に注力することで、さらに‘健康人財’を育成していきます。このような‘健康人財’のポジティブなエネルギーが世の中に伝わり、社会そして次世代へと健康の輪を広げていくことができると考えております。

これまでの主な取り組み

- 2002年** ● 体力測定を実施(現在も毎年、全社員に対して継続実施)
- 2004年** ● 社員の健康増進を専任に行う部署「オールウェル計画推進室」を発足
● 大阪本社にて、福利厚生施設「スマートキャンパス」を開設
- 2007年** ● 全社禁煙、卒煙プログラムを実施
- 2011年** ● 全社員参加型イベント「健康増進100日プロジェクト」を会長、社長以下全社員で実施
- 2014年** ● 日本初の「チーフヘルスオフィサー(CHO=最高健康責任者)」を設置
- 2015年** ● 経済産業省と東京証券取引所より第1回「健康経営銘柄」に選定
- 2016年** ● 人事総務部内に「健康経営推進グループ」を設置
● 女性社員の婦人科検診(乳がん検診・子宮がん検診)無料化
- 2017年** ● 全社員に活動量計を貸与し「1日8,000歩、20分以上の早歩き」にチャレンジするウォーキングイベント「とこチャレ」の実施
● 男女問わず女性の健康を学ぶため、全社員に「女性のハッピーワークBOOK」を作成・配布
- 2018年** ● 女性の「潜在性鉄欠乏症(かくれ貧血)」を検査するための「血清フェリチン検査」を無料化
● 感染症対策の一環として「風疹ワクチン接種の無料化及び集団予防接種」を実施
● 社内公募にて卒煙推進プロジェクトを発足(2020年4月までに喫煙率ゼロを目指す)
- 2019年** ● 毎日の行動によりコインが貯まる、独自の“健康社内通貨”「ARUCO(アルコ)」を導入
● 従業員の「睡眠改善プログラム」を導入。「Sleep Tech」を健康経営と働き方改革へ活用
- 2020年** ● 4月30日時点で喫煙していない従業員が99.9%に到達
● 新型コロナウイルス感染症による自粛期間中のオンライン運動支援企画「Propo Challenge」を実施

TOPICS 1 | 喫煙をしていない従業員が99.9%に到達

当社では、人生100年時代を見据え世の中の健康寿命の延伸に貢献することを目指しており、その第一歩として、まず従業員自身が健康でありたい、という想いのもと、健康経営に積極的に取り組んでいます。2018年には「2020年4月までに全従業員の喫煙率ゼロを達成すること」を目標に掲げ、従業員自らの意思を尊重・後押しする形で喫煙習慣から卒業できるように取り組んできた結果、2020年4月30日(木)時点で喫煙していない従業員が99.9%に到達しました。

喫煙ゼロへの取り組みは、厚生労働省主催の「第9回 健康寿命をのばそう！アワード」で厚生労働大臣優秀賞を受賞しました。引き続き健康増進につながる活動を継続してまいります。



TOPICS 2 | 2023年に向けて健康経営KPI目標を設定 さらなる従業員の健康増進を推進

2023年に向けての健康目標値を新たに設定いたしました。生活習慣病のリスク要因となるメタボリックシンドローム脱出をはじめとした健康の土台となる8つの指標を掲げ、従業員が8つの指標の中から取り組む目標を宣言することで、Well-beingの土台となる身体の健康を実現する健康経営を進めてまいります。

項目	2020年 実績	2023年 目標
メタボリックシンドローム(メタボ判定+メタボ予備群判定)	12.4%	0%
喫煙率	0.1%	0%
貧血 ※血色素量(Hb) 12.0g/dL未満	14.3%	0%
適正飲酒量を守っている割合	87.4%	100%
睡眠6.5時間以上の割合	41.7%	50%
30分の運動を週2回以上の実践率	28.9%	50%
1日8,000歩及び20分の早歩きの実践率 ※活動量計より算出/年間50%以上実践者	11.4%	50%
健全年齢<実年齢の割合 ※体力測定より算出	48.3%	80%

社会への取り組み

ロート製薬は、経営理念の中において「当社は、社会の公器としての使命を自覚し、当社を取りまく全ての人々と協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する」と掲げています。事業により得られた利益の一部を継続的に社会に還元することが重要と考えており、社会貢献活動は、ロートグループの企業活動の重要テーマと位置付け、積極的に取り組んでいます。中でも、未来の社会を支える「次世代育成支援」は最重要課題として活動を行っています。

国内

東日本大震災遺児を長期的に支援「公益財団法人みちのく未来基金」

「みちのく未来基金」はロート製薬(株)、カゴメ(株)、カルビー(株)、エバラ食品工業(株)の4社が運営する、東日本大震災によって両親もしくはどちらかの親を亡くした子どもたちに対し、大学・短大・専門学校の入学金と授業料を返済不要で全額給付する(年間上限300万円まで)奨学基金です。彼らが経済的な側面から夢や希望を早期に諦めることなく、安心して夢を追い続けてもらう事こそが復興には欠かせない、との認識に立ち、志を同じくする業界業種を超えた企業が手を携えて取り組んでいます。既に、全国から集まった寄付金の累計は40億円を超え、奨学金給付者数は10年目の現在では約1,000名にのぼります。震災当時にお腹の中にいた子どもも対象となるため、その世代が大学を卒業する約15年後まで続く息の長い支援となる予定であり、最後のひとりが卒業するのを見届けるまで支援を継続する予定です。



スポーツを地域の力に

奈良市鴻ノ池運動公園のネーミングライツスポンサー契約締結



当社創業者の出生の地である奈良においては、これまで食事業や起業家支援活動に加え、近年ではプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」のトップパートナーとして地域振興に取り組んでまいりました。ネーミングライツスポンサーを通じて、地域の皆さまや次世代を担う子どもたちの運動促進と健康的な生活に貢献していく予定です。

地元である大阪市生野区でe-sportsを通じて子どもたちの能力開発「脱獄ごっこ×生野っこeスポーツチャレンジ!!」を開催

当社は2019年に、本社地元自治体である大阪市生野区と、健康、こども、災害時支援、地域活性化、シティプロモーションなど5分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定を結びました。協定以前より、社員有志で立ち上げた「生野区を元気にしていこうプロジェクト」を通じ、小中学校への出前授業や地元イベントへの出展などの活動を継続しています。

2020年は、生野区・デジタルハーツ(株)と協働で「脱獄ごっこ×生野っこeスポーツチャレンジ!!」を開催。e-sportsの教育的可能性に注目し、ゲームを通じた子どもたちの能力開発と、その経験を日頃の学習や人間関係づくりに活かせるよう、大人と子どもと一緒に考える機会としました。



会社と社員がともに取り組む社会貢献。マッチング寄付「かるがも基金」

かるがも基金とは、ロート社員有志による積立基金と会社から積立額と同額の支援金を合わせたものを原資として設立した基金です。毎年、社員自らが支援先を決定し、社会で必要とされる福祉や教育などの支援に役立てられています。2004年からスタートし、2020年度には944名(約60%)の社員が参加しています。



2020年度支援先一覧

- 公益財団法人アイメイト協会(福祉)
- 一般社団法人いくのもり(福祉)
- 特定非営利活動法人ウィメンズアイ(女性支援)
- 上野点字図書館(福祉)
- 一般財団法人大阪科学技術センター(教育)
- 一般社団法人大阪ベトナム友好協会(国際交流)
- 関西芸術座聴劇 くるみのろみ(福祉)
- 特定非営利活動法人クロスベイス(教育)
- 一般社団法人しごと・しあわせラボ(福祉)
- 児童養護施設田島童園(子ども)
- 一般財団法人たんぼの家(福祉)
- パソポラさーくる虹(福祉)
- 特定非営利活動法人ピッコラレ(女性支援)
- 一般社団法人ビーンズ(福祉)
- 一般社団法人ふくおかFUN(環境保護)
- もみじの家(子ども)
- 認定NPO法人Homedoor(福祉)

※50音順

海外

国境を越えて、世界中に“見える喜び”を！ソーシャルパートナー13社と共同で国際眼科支援活動に寄付。(2020年11月～2021年3月:978,290円を寄付)

当社はこれまで、アジア各国での無償眼科検診や治療の支援、白内障治療用眼内レンズの無償提供、現地の眼科医の育成などのサポートを行って参りましたが、この活動をさらに広め、失明に瀕しているより多くの方々へ支援の手を差し伸べたいと、2016年から始まったのが「ソーシャルパートナー」。2020年度は活動に賛同して下さる取引先13社とともに、目薬の売上の一部をアジア・アフリカなどで眼科医療の支援活動をする団体に寄付し、白内障治療の支援活動をしています。

ソーシャルパートナー寄付先

- OUI Inc.
- NPOアジア失明予防の会

ロートメンソレータムベトナム社 社員向け共済基金を設立

ロートメンソレータムベトナム社では、2020年12月に社員の健康や生活をサポートするための共済基金「ROHTO Caring Fund」(ロート思いやり基金)を設立しました。初期財源は、メンソレータムベトナム社からの拠出に工場で実施したチャリティーバザーの売上を加えた、405万VND(約198万円)としています。加えて、基金に賛同した社員から、月次の給与天引き(1万VND*約45円)を積み立てています。

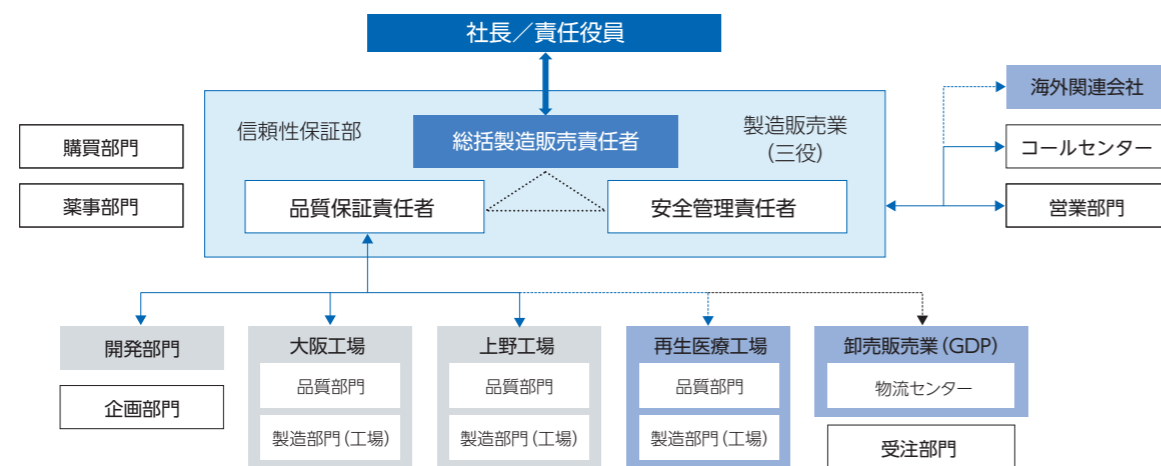
基金の設立背景は、福利厚生や労働組合でサポート可能な範囲を越えて社員が直面する困難な状況を支援することが目的です。具体的には、癌が見つかり入院せざるを得なくなったシングルマザーの社員や、台風と洪水被害で自宅が壊滅的被害を受け避難所生活が続く社員などを対象とし、サポートを実施しています。また、新型コロナウイルス感染症に感染した社員の治療支援、濃厚接触者のホテル隔離支援、新型コロナウイルス感染症で親族を亡くした社員に対する支援も、就業規則での支援と労働組合の基金からの拠出も組み合わせて実施しました。

品質・サプライチェーン

全社品質システムで経営陣も品質保証にコミット

ロート製薬の商品を一つの製造販売業の組織で、三役（総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者）が連携して運営する体制を構築するとともに、製造部門や品質部門だけでなく、経営陣も含めた会社全体で品質・安全性にコミットする体制を構築しています。

ロート製薬の品質システム(全社一体型)



海外輸出を可能にする高品質生産体制

当社の製造・品質管理・物流の拠点「上野テクノセンター」では、自動化が進んだアイケア製造ラインを有し、多品種生産にも対応。医薬品製造で培った高い品質保証システムやフレキシブルな製造ライン、高度な無菌及び異物管理技術、品質情報管理システム(LIMS)を用いた試験データの集中管理等で、高品質・高効率な生産体制を実現しています。同センターは、FDA Part11^{*1}に日本の製薬メーカーとして初めて対応。ISO13485^{*2}やCEマーキング^{*3}も取得し、海外への商品提供も積極的に進めています。

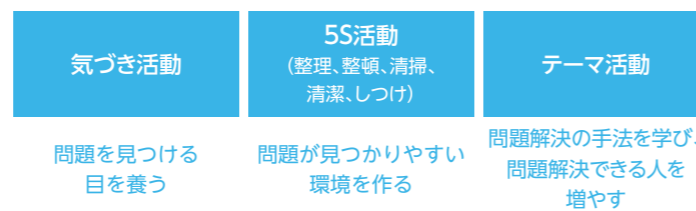
^{*1}: FDA Part11=米国食品医薬局が定める電子記録の管理基準
^{*2}: ISO13485=医療機器特有の品質保証国際規格
^{*3}: CEマーキング=ヨーロッパの製品安全試験に合格していることを示すマーク



生産現場では常に新鮮な気持ちで改善に向き合う

生産現場では、QCD (Quality: 品質、Cost: コスト、Delivery: 納期) の改善を目指し、改善サイクルの維持・継続を目的として2005年に発足したのが「改鮮隊」です。「いつでも新鮮な気持ちで改善に向き合っていこう」との思いを込めて命名しました。QCDの改善につながることは「まずやってみる・変えてみる」を基本スタンスに、「気づき」に挙げた問題の改善に一人ひとりが意志を持って取り組むことで、品質の向上とコストダウンの両立を図っています。

ロート製薬の改鮮活動の3本柱



2020年度の気づき提案件数

10,465件



コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

持続的成長と中長期的な企業価値の向上を達成するため ダイバーシティの推進を通じた さらなるコーポレート・ガバナンスの進化を目指します



取締役会議長
代表取締役会長

山田 邦雄

日本は少子高齢化が進行し低成長時代となり、加速するグローバル化や消費者嗜好の多様化など、経営環境は常に激しい変化の波に晒されています。このような環境下において持続的な成長を実現していくためには、果敢にリスクを取る意思決定や、変化に柔軟に対応できる経営が必要であり、ロート製薬は迅速な意思決定と業務執行に努めています。同時に、経営リスクを適切に管理するため、経営の健全性・公正性・透明性を監督するコーポレート・ガバナンス体制の進化に継続的に取り組んでいます。

取締役会においても、その実効性を向上させるべく、ガバナンス改革に取り組んできました。取締役体制については、現在、取締役9名のうち、当社生え抜き取締役は2名。その他の社内取締役は、社長の杉本氏をはじめとして製薬、化粧品、食品といった当社のビジネスフィールドのリーディングカンパニーでの経営経験を有した方々に就任頂いております。これにより、当社だけの常識に捉われず、多様な意見や見識による議論を行うことができ、変化の激しい時代における柔軟な戦略的意思決定とリスクテイク(ヘッジ)を可能にしています。社外取締役3名についても、日本を代表する会社の経営経験を持つ鳥井氏、グローバル経験豊富な経営学者である入山氏、日本ソーシャルビジネス界の若手起業家である米良氏など、幅広い視野にて当社の経営に意見を具申頂ける体制を整えております。取締役の総数についても2019年の12名から2020年には9名にスリム化させ、より迅速な意思決定が行える体制に変更しました。加えて、2016年に廃止した執行役員制度を2020年に再導入し、取締役会の役割を経営上の戦略的意思決定を行うこと及び経営の監督を行うことに専念させ、執行役員は決定した基本方針に従い担当する分野において業務を遂行する体制としました。また、重要な業務執行課題は、原則隔週で開催される執行会議(社内取締役と執行役員にて構成)で共有し、協議を行っています。執行役員にはこのような経営経験を積ませることで、次世代経営幹部候補育成の強化を図るとともに、社内昇格者だけでなく、積極的に外部登用も進めています。その他、取締役会直轄の「指名委員会」「報酬委員会」についても社外取締役が過半数を占める仕組みとしております。これにより各委員会の客観性・独立性を担保するとともに、社外取締役の専門性や豊富な知識・経験を活かして、取締役会の諮問機関としての実効性をより一層向上させています。

コーポレート・ガバナンスは、経営における迅速かつ果敢な意思決定を促すとともに、経営リスクの管理、倫理の逸脱や腐敗を防ぐ大切な仕組みであると考えています。今後も、社内外から専門性・性別・国籍を超えた多様な人財を積極登用し、ダイバーシティを追求することで、実効性を伴うコーポレート・ガバナンスの進化に努めていきます。そして、ロートグループならではの価値創造である「Well-beingの実現」による持続的成長を実現することによって中長期的な企業価値の向上を図り、社会課題の解決につなげてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

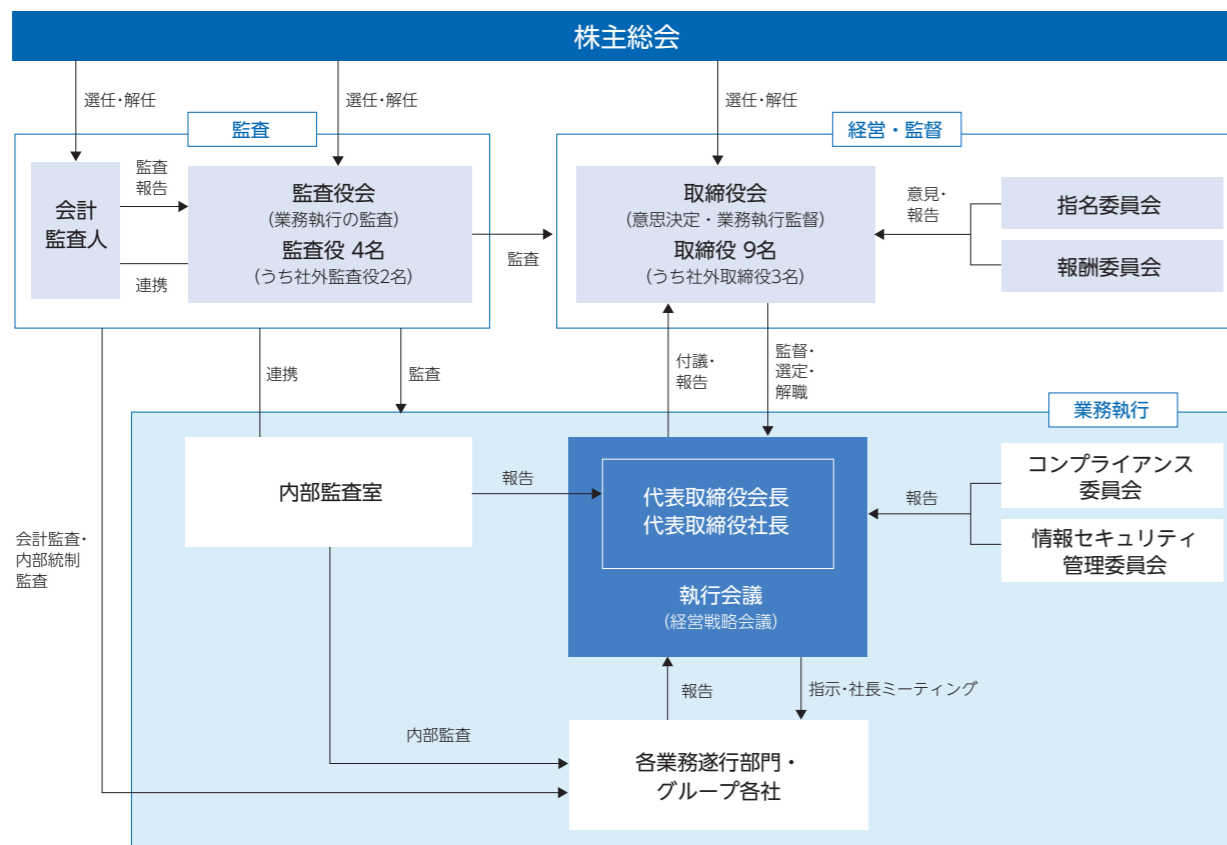
当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しており、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任することにより、外部の視点を取り入れると同時に経営監視機能の強化を図っており、監査役会と内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。また、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置することにより経営の透明性を高めております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催又は書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。

当社は、監査役会が内部監査室や会計監査人と連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに代表取締役及び各取締役とそれぞれ意見交換を行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図(2021年3月末現在)



取締役会

当社の取締役は9名で、うち社外取締役は3名であり、取締役会の議長は代表取締役会長が務めております。取締役会は、すべての取締役(9名、うち社外取締役3名)で組成され、出席義務のある監査役(4名、うち社外監査役2名)の出席のもと運営されています。

取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループや株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益のため、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

当社の取締役会は、法令及び定款に則って経営に関する重要事項について意思決定するとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

取締役会の開催に当たっては、取締役会における審議がより実質的なものになるよう、社外取締役については、事前に取締役会事務局が資料の提供や説明などを行っております。また、社外監査役については、取締役会の開催前に監査役会を開催し取締役会の議案につき議論し、その内容を事前に検討することにより、取締役会を建設的な議論の場とし、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めております。

監査役会

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名、社内出身の常勤監査役は2名であります。監査役会の議長は、監査役の互選にて選定された常勤監査役が務めております。

監査役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、当社グループや株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益のために行動しております。

指名委員会

指名委員会は、取締役3名で構成し、半数以上を社外取締役としており、委員は社外取締役鳥井信吾氏、社外取締役入山章栄氏、代表取締役会長山田邦雄の3名で、委員長は社外取締役鳥井信吾氏が務めております。

指名委員会は、取締役会より権限を付与された次の議案の原案の策定と取締役会への提案を行います。

- 取締役選任・解任議案
- 代表取締役の選定・解職議案
- 取締役の役位に関する議案 など

取締役の選任と指名に関する方針

当社は、あらゆるステークホルダーの共通の利益のため、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのため当社の取締役会は、当社の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と業務執行の監督を行うことができるよう、多様な知識・経験・能力・見識・価値観等を持った取締役で構成するとともに、高い透明性かつ客観的なガバナンス体制を確保することが重要と考えております。社内取締役については、当社グループの経営戦略を立案するための多岐にわたる事業部門の経験ならびに当社子会社等における経営経験とそれぞれの課題に対して理解を有していることを重要視しております。また独立社外取締役については、社内取締役だけでは得られない多様な経験や専門知識を有し、取締役会において企業価値向上に寄与する発言・提言を確保できることを重要視しております。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役3名で構成し、より客観性を担保するために半数以上を社外取締役としており、委員は社外取締役鳥井信吾氏、社外取締役入山章栄氏、代表取締役会長山田邦雄の3名で、委員長は代表取締役会長山田邦雄が務めております。

報酬委員会は、取締役会の委任を受けて、個別報酬額の策定等を行います。また、取締役報酬方針・制度・体系に関する

る原案の策定及び取締役報酬に関して株主総会の承認を必要とする議案の原案の策定と取締役会への提案を行います。なお、決定された取締役の報酬額は、その合計額及び基本報酬(固定報酬)と成果報酬(変動報酬)の配分を取締役会に報告します。

取締役会の多様性(取締役会メンバーのスキルマトリクス)

氏名	企業経営	財務会計	営業・マーケティング	生産・技術	R&D・事業開発	リスクマネジメント・ガバナンス	グローバル	DX	人財
山田 邦雄	●		●				●		
杉本 雅史	●		●			●			
斉藤 雅也	●	●					●		
國崎 伸一	●			●	●				
高倉 千春						●	●		●
檜山 敦	●		●		●				
鳥井 信吾	●			●					●
入山 章栄		●				●		●	
米良 はるか	●					●		●	

※ 上記一覧表は取締役の有する、特に専門性の高いスキルを3つまで示しています。各人が有する全ての知見や経験等を表すものではありません。

社外役員の体制(2021年7月末現在)

氏名	選任理由	独立役員	在任年数	出席状況
鳥井 信吾	企業経営者として長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社取締役会においても経営全般に関して高い視座からの助言と提言は非常に有益であり、今後も当社の持続的成長及び企業価値向上を実現するために適切な人材であると期待しています。	○	7	6回/8回
入山 章栄	㈱三菱総合研究所を経て、米ピッツバーグ大学経営大学院より博士号(Ph.D.)を取得、米ニューヨーク州立大学バッファロー校ビジネススクール助教授を勤めた後、現在は経営戦略、グローバル経営を専門分野とする教授として早稲田大学ビジネススクールに勤めております。最先端の経営に関わる幅広い見識を活かした助言と提言は非常に有益であり、今後も当社の持続的成長及び企業価値向上を実現するために適切な人材であると期待しています。	○	3	8回/8回
米良 はるか	大学院在学中の2011年にクラウドファンディングサービス「READYFOR」を立ち上げ、人々の「挑戦」へ支援を続けてこられました。日本を代表する次世代経営者として新しい潮流を生み出しており、財務的価値と社会的価値のバランス感覚を持った助言と提言は非常に有益であり、今後も当社の持続的成長及び企業価値向上を実現するために適切な人材であると期待しています。	○	2	7回/7回

役員の報酬

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- 当社は、以下の方針をもって報酬体系(報酬水準及び決定プロセス)を定めております。
- (1) 定款で明記する理念達成のために、長期的視点での当社の企業価値向上への貢献を動機づけるものであること
 - (2) 理念の達成を实践でき、各人が担う役割や責任にふさわしいものであること
 - (3) 全てのステークホルダーに対して説明しうる客観性、透明性、合理性が担保されていること
- 取締役会において決議されたこの方針に基づき、取締役各人の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、半数以上が社外取締役で構成される報酬委員会において審議・決定しております。
- また、監査役については、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

2014年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内(ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない)と決議しております。また、当総会時の当社定款には「当社の取締役は15名以内とする。」と記載されております。また、2020年6月26日開催の第84回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議しております。また、当総会時の当社定款には「当社の監査役は4名以内とする。」と記載されております。

(a) 取締役報酬の構成

当社における取締役の報酬は職責の大きさや役割に応じた基本報酬(固定報酬)と、個別役員の評価や直近年度の業績に応じた成果報酬(変動報酬)で構成しております。ただし、社外取締役は独立監督機能を担う立場として基本報酬のみで構成しております。

(i) 基本報酬

職責の大きさや役割に応じて、役員個人に付く固定報酬を支給します。他社の水準も考慮しながら決定します。

(ii) 成果報酬(個別評価報酬と業績連動報酬)

成果報酬は、各役員の当該期間における全社の中長期課題(環境・社会・健康)への貢献度および管掌事業領域の成果に応じて変動する個別評価報酬と、前年度の連結営業利益額の目標達成度合いに応じて変動する業績連動報酬で構成します。

基本報酬と成果報酬の比率は役職・役割によって異なりますが、大まかな目安としては社内取締役合計で基本報酬を75%程度、成果報酬25%程度にて配分しております。これは長期視点での経営に重きを置く観点からであり、成果報酬においても、より中長期課題への取り組みの達成度合いを重要視しております。また、報酬は金銭のみで支払い、報酬委員会にて決定した、各役員の任期中の報酬年額を12分割し、毎月1回同額で支払います。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は21,800百万円で、実績は22,990百万円であります。

(b) 監査役報酬の構成

独立監督機能を担う立場として基本報酬のみとし、職務内容を勘案して監査役間の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	370	340	30	11
監査役(社外監査役を除く)	37	37	—	3
社外役員	38	38	—	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名(役員区分)	連結報酬等の総額(百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			固定報酬	業績連動報酬
山田 邦雄(取締役)	186	提出会社	176	9

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

取締役会の評価

当社では、2020年度の実効性を分析・評価するために、全取締役を対象とした自己評価(アンケート)を実施いたしました。「取締役会の実効性」「取締役として自身の評価」「運営に対する評価」の3つの観点でそれぞれの設問に対して5段階で評価をいたしました。概ね良好の評価としていますが、取締役会の“最高経営責任者や将来の取締役候補などの後継者計画”について、“議題の提案時期や資料の配布時期”について、“取締役個々に適合した研鑽やトレーニングの機会”について、“取締役会での個々の議案ごとの十分な審議時間の確保”についてなどが課題として提起されました。これらについては運営を通して改善を進めてまいります。なお、実効性評価の結果については2021年6月24日開催の取締役会にて報告いたしました。

リスクマネジメント

リスクマネジメントについては、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

コンプライアンス

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図り、真の意味での健康的で発展的な社会の実現を目指すことを目的に、当社のコーポレートアイデンティティや経営理念に基づき、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定しています。また、それらを従業員に配布し、コンプライアンスを推進するとともに、コンプライアンス体制の整備を進めております。

腐敗防止に対する取り組み

私たちは真の意味での健康的で発展的な社会の実現を目指しています。そのために贈収賄を含む全ての汚職・腐敗を否定し、防止に取り組んでいます。妨害や嫌がらせなどの行為、不当な利益供与の要求などには一切応じません。また当社は100か国以上でビジネスを展開しています。海外においては、現地国の法や常識を守り、その国の文化や習慣に従わなければなりません。ただし、国際的な基準からみて間違っていると思われる賄賂などの慣習には従いません。企業活動を通じて、その国の経済的、社会的、文化的な発展に寄与するよう努めます。

贈収賄などの金銭的なものだけでなく、非金銭的な便宜も含むすべての腐敗を防止するために、当社では内部通報制度(ロートホットライン)を完備しています。ここでは第三者である社外の弁護士に最初から話ができることで通報者が不利益を被らないことが約束されています。海外を含む子会社・グループ会社にて内部通報が発生した場合は速やかに内部監査室が情報収集を行うことでグループ全体のリスクマネジメント体制を取っています。

社外取締役メッセージ



社外取締役
サントリーホールディングス(株)
代表取締役副会長
ビームサントリー社取締役

鳥井 信吾

ロート製菓の社外取締役になって感じていることは、ロート製菓と私もサントリーの企業文化が似ていることだ。コーポレートメッセージ[NEVER SAY NEVER]は素晴らしいもので、若い人達に力を与えていると感じる。

現状のサントリーグループは巨大化した。巨大化に官僚化はつきものだ。転じてロート製菓に目を向けると、ロート製菓もどんどん成長して大きくなっている。ロート製菓は、山田会長のリーダーシップが大きい。山田会長と若手の社員が一緒になって、価値の本質、創業の理念に帰ってみることも必要かもしれない。

すなわち、今一度ロート製菓の創業精神・理念を若手が議論し、さらなる次のビジネスシステム構築につなげていく。そういうことも必要に思う。

これらは、実は昔からずっと言われてきたことであるが、世界の価値の変化・流行について行くだけでなく、自ら「本質を見極める」「創造性・変化をつくる」「価値をつくる」というように、ロート製菓の若い皆さんには、積極的なチャレンジを期待したい。



社外取締役
早稲田大学ビジネススクール教授

入山 章栄

2020年に起きたコロナ危機という大きな課題は、世界中で様々な我々の健康や社会の問題を考えさせる契機となりました。加えて、現在の人類は、気候変動、食料問題、貧困、衛生など様々な根本的な課題を抱えています。

そのような中、ロート製菓は「Connect for Well-being」というビジョンを掲げ、健康・社会・環境などの長期的な課題に真剣に取り組んでいます。

私自身も社外取締役として、株主、従業員、取引先など様々なステークホルダーの便益に目を配りながら、ロート製菓がWell-beingを進められるためにさらに何をすべきか、役員や社員の皆さんと対話しながら、サポートしたいと考えております。

加えて、企業統治の重要性は経営学者として、また複数の企業の役員を務める立場として痛感しております。ロート製菓でも積極的に、その伝統的な良さを残しつつも、より透明性が高く、様々なステークホルダーに配慮したガバナンスへの提言を行なっていきたいと考えています。



社外取締役
READYFOR(株)代表取締役CEO

米良 はるか

大阪商人の根底には「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の三方よしという商人の心構えが確立されています。ロート製菓はまさに大阪商人の心が根付いており、その考え方は、今世界の潮流になりつつあるESGや、SDGsにもつながる考え方だと思います。社会課題の解決をしたいという思いに溢れた社員が多く、「Well-being」のビジョンに沿って、事業ポートフォリオの拡大に努められています。また、そのビジョンを達成するために、変化を恐れず、積極的にDXに臨む姿勢は素晴らしいと感じています。若い世代を中心に消費の傾向も変わってきており、より社会課題を解決することを大切にする会社が支持される、つまり、三方よしの「未来よし」を加えた四方よし株主からも消費者からも選ばれる世の中になっています。変化が激しいこの社会の中で、どのように時代の先端をとらえるのか。引き続き社外取締役としてサポートを続けていきたいと思っています。

11か年の主要財務データ

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営状態											
売上高(百万円)	115,472	120,292	129,146	143,822	151,774	167,016	154,599	171,742	183,582	188,327	181,287
売上総利益(百万円)	67,938	70,495	75,873	86,157	90,599	99,226	91,344	101,049	109,624	114,240	106,726
売上高総利益率(%)	58.8	58.6	58.8	59.9	59.7	59.4	59.1	58.8	59.7	60.7	58.9
販売費及び一般管理費(百万円)	54,832	56,871	61,493	69,336	77,440	83,543	75,893	81,962	88,812	91,154	83,736
売上高販管費率(%)	47.5	47.3	47.6	48.2	51.0	50.0	49.1	47.7	48.3	48.4	46.2
営業利益(百万円)	13,105	13,624	14,380	16,821	13,159	15,683	15,451	19,087	20,812	23,085	22,990
売上高営業利益率(%)	11.3	11.3	11.1	11.7	8.7	9.4	10.0	11.1	11.3	12.3	12.7
経常利益(百万円)	13,293	13,684	14,730	17,100	14,098	15,339	15,964	18,849	18,970	22,735	23,910
売上高経常利益率(%)	11.5	11.4	11.4	11.9	9.3	9.2	10.3	11.0	10.3	12.1	13.2
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,966	8,184	8,087	8,947	8,631	9,098	10,011	9,289	9,799	15,410	16,743
売上高当期純利益率(%)	6.9	6.8	6.3	6.2	5.7	5.4	6.5	5.4	5.3	8.2	9.2
研究開発費(百万円)	3,697	3,717	4,062	4,547	5,585	5,811	6,123	6,553	6,831	7,050	7,903
減価償却費(百万円)	4,744	4,744	5,256	5,735	6,059	6,044	5,552	5,593	6,159	6,058	6,376
収益性指標											
ROA:総資産経常利益率(%)	10.8	10.4	10.3	10.9	8.3	8.6	8.8	10.0	9.5	10.9	10.8
ROE:自己資本当期純利益率(%)	10.8	10.2	9.2	9.4	8.4	8.3	8.8	7.6	7.6	11.4	11.7
効率性指標											
総資産回転率(回)	0.93	0.92	0.90	0.92	0.89	0.94	0.86	0.90	0.92	0.90	0.82
売上債権回転率(回)	3.98	3.90	4.05	4.44	4.22	3.80	3.24	3.54	3.86	3.94	3.66
たな卸資産回転率(回)	7.30	7.01	6.89	7.04	6.91	7.32	6.63	6.89	6.5	6.19	6.19
安全性指標											
流動比率(%)	156.0	158.6	156.3	146.5	162.6	171.4	189.0	186.2	191.6	209.5	235.7
自己資本比率(%)	60.9	60.9	61.7	60.2	61.7	61.4	64.7	64.2	65.1	64.4	68.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.0	74.1	118.7	126.7	78.0	80.6	138.8	165.2	184.6	197.7	194.7
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.12	0.13	0.1	0.13	0.11	0.07	0.07	0.07	0.06	0.08	0.07
財政状態											
総資産(百万円)	126,472	136,008	150,643	162,249	177,509	179,573	181,543	198,166	200,953	215,644	225,790
純資産(百万円)	77,911	83,627	93,771	98,627	110,516	111,271	118,436	128,440	132,189	140,032	156,612
キャッシュ・フローの状態(連結)											
フリー・キャッシュ・フロー*(百万円)	4,337	786	6,107	6,041	2,268	5,258	3,917	8,140	11,500	9,635	9,771
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	14,005	15,381	19,867	23,026	25,093	22,495	23,466	30,063	37,345	44,665	52,254
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	67.75	69.6	68.78	77.15	76.05	80.04	87.95	81.55	86.00	135.13	146.78
1株当たり純資産(円)	655.53	703.93	789.83	861.49	964.18	969.22	1,030.96	1,115.94	1,147.42	118,089	118,089
1株当たり配当(円)	15	16	17	18	19	20	21	22	25	26	28
配当性向(%)	22.1	23	24.7	23.3	25	25	23.9	27.0	29.1	19.2	19.1
その他財務情報											
株価収益率(倍)	13.2	14.8	18.7	23.6	22.5	25.6	23.7	36.5	33	21.9	20.1
株価純資産倍率(倍)	1.4	1.5	1.6	2.1	1.8	2.1	2	2.7	2.5	2.4	2.2
1株当たり配当(円)	14	15	16	17	18	19	20	21	22	25	28

* 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

ESGデータ

※ロート製薬株式会社

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
働き方関係						
社員数(人)	1,524	1,562	1,400	1,474	1,529	1,595
女性(人)	907	918	805	857	883	918
男性(人)	617	644	595	617	646	677
離職率 ^{※1} (%)	4.2	4.6	5.4	5.3	3.1	2.7
社内ダブルジョブ(人)	—	36	49	70	54	98
社外チャレンジワーク(人)	—	25	63	81	81	62
年次有給休暇取得率(%)	63.4	62.2	65.3	70.1	71.6	67.4
女性管理職比率(%)	19.1	18.6	19.2	21.1	22.8	26.0
育児休暇取得者数(人)	61	64	105	100	94	100
女性(人)	59	64	104	99	93	95
男性(人)	2	0	1	1	1	5
女性育児休暇取得率 ^{※2} (%)	100	100	98	93	95	100
女性育児休暇復職率 ^{※2} (%)	98	95	96	100	95	100
障がい者雇用率(%)	1.87	1.90	1.84	2.08	2.10	2.30
製品・品質関係						
よろこびックリの声 ^{※3} (件)	1,405	1,669	1,293	1,191	1,963	2,403
改鮮活動(気づき提案)件数(件)	11,292	11,758	10,637	10,367	9,585	10,465
社会貢献関係						
みちのく未来基金 参加社員数(人)	871	854	866	858	897	終了^{※4}
かるがも基金 参加社員数(人)	969	934	945	929	953	944
環境関係						
原油換算量推移(kℓ)	8,319	8,160	8,175	8,015	8,179	7,930
CO ₂ 総排出量(t/年)	16,559	15,846	15,772	14,669	13,957	13,327
売上原単位(t/百万円)	0.186	0.177	0.163	0.141	0.131	0.132
電気消費量(千kwh/年)	24,428	23,994	23,711	24,289	25,110	24,914
売上原単位(千kwh/百万円)	0.274	0.268	0.245	0.233	0.236	0.247
都市ガス消費量(千m ³ /年)	2,383	2,395	2,410	2,087	2,072	2,913
売上原単位(m ³ /百万円)	27	27	25	20	19	29
水使用量(千m ³ /年)	292	275	290	266	271	248
売上原単位(m ³ /百万円)	3.3	3.1	3.0	2.5	2.5	2.4
健康経営関係						
1日8,000歩及び早歩き20分の実践率(%) (イベント実施時)	—	28.2	41.0	44.4	48.5	29.3^{※5}
肥満率(男性)(%) ※BMI≥25	22.4	21.9	24.0	22.5	25.6	26.2
肥満率(女性)(%) ※BMI≥25	9.9	13.7	15.3	15.2	16.4	16.6
喫煙率(%)	13.5	12.5	11.6	7.7	0.1	0.1
女性貧血率 ^{※6} (%) ※血色素量(Hb)10.9g/dL未満(2020年12.0/dL未満)	5.1	7.3	5.1	4.9	5.1	14.3

※1 定年退職者、パートタイム従事者を除く。
 ※2 退職される方の多くは、配偶者の転勤によるものです。
 ※3 お客様から寄せられた感謝のお便りなどの好意的なレスポンス。
 ※4 寄付金集めが終了したため制度終了。
 ※5 2020年は緊急事態宣言下の実施。
 ※6 2020年より基準変更(WHO基準)。

コーポレートデータ (2021年3月末現在)

会社概要

社名	ロート製薬株式会社 ROHTO Pharmaceutical Co., Ltd.	設立	1949年(昭和24年)9月15日
創業	1899年(明治32年)2月22日	資本金	6,504百万円
		従業員数	<連結>6,596名 <単体>1,595名

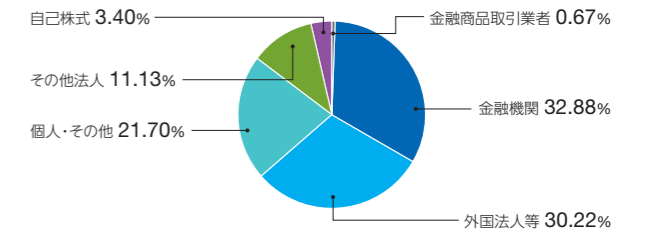
役員一覧

取締役	監査役
代表取締役会長	常勤監査役
代表取締役社長	常勤監査役
取締役副社長	社外監査役
常務取締役	社外監査役
取締役	
取締役	
社外取締役	
社外取締役	
社外取締役	

株式の状況

発行可能株式総数	399,396,000株
発行済株式の総数	114,070,111株 (自己株式4,019,044株を除く)
株主数	18,087名

所有者別の株式数



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	10,030	8.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,668	8.47
(株)日本カストディ銀行(信託口)	8,225	7.21
(株)三菱UFJ銀行	3,800	3.33
山田 清子	2,968	2.60
(有)山田興産	2,807	2.46
山昌興産(株)	2,568	2.25
日本生命保険相互会社	2,119	1.85
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C - IRELAND	2,054	1.80
山田 邦雄	1,954	1.71

(注) 持株比率は、自己株式数(4,019,044株)を控除して算出しております。

株主メモ

証券コード	4527
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部)

お問い合わせ先

ロート製薬株式会社
 広報・CSV推進部 ESH地域連携推進室

グローバルネットワーク



連結子会社45社、持分法適用連結子会社2社

ロートグループ 展開国
 当社、子会社 **63**社、関連会社 **14**社 **110**か国以上

主な子会社・関連会社一覧

	会社名	所在地
日本	① クオリテックファーマ株式会社	東京都港区
	② 摩耶堂製薬株式会社	兵庫県神戸市
	③ 株式会社日本点眼薬研究所	愛知県名古屋市
	④ インターステム株式会社	東京都八王子市
	⑤ 天藤製薬株式会社	大阪府豊中市
	⑥ エムジーファーマ株式会社	大阪府茨木市
	⑦ 株式会社ケレス沖縄	沖縄県大宜味村
	⑧ 農業生産法人有限会社やえやまファーム	沖縄県石垣市
	⑨ 株式会社北辰フーズ	北海道江別市
	⑩ メンソレータム社	米国 ニューヨーク州
	⑪ メンソレータム社・カナダ	カナダ オンタリオ州
	⑫ メンソレータム社・メキシコ	メキシコ メキシコシティ
	⑬ ロート・メンソレータム社・ブラジル	ブラジル サンパウロ州
⑭ オフサルモス社	ブラジル サンパウロ州	
アメリカ	⑮ メンソレータム社・アジアパシフィック	中国 香港
	⑯ メンソレータム社・中国	中国 広東省
	⑰ 天津ロート社	中国 天津市
	⑱ メンソレータム社・台湾	台湾 台北市
	⑲ メンソレータム社・韓国支店	韓国 ソウル
アジア	⑳ ロート・メンソレータム社・タイ	タイ バンコク
	㉑ ロート・メンソレータム社・マレーシア	マレーシア クアラルンプール
	㉒ ロート・メンソレータム社 シンガポールオフィス	シンガポール
	㉓ ロート・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ
	㉔ ロート・メンソレータム・ベトナム社	ベトナム ビンズオン省
	㉕ ロート・ファーマ・インド社	インド ハリヤナ州
	㉖ ロート・メンソレータム・ランカ社	スリランカ コロンボ
	㉗ ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	バングラデシュ ダッカ
	㉘ ロート・メンソレータム・カンボジア社	カンボジア プノンペン
	㉙ ロート・メンソレータム・ミャンマー社	ミャンマー ヤンゴン
	㉚ ロート・メンソレータム・ネパール社	ネパール カトマンズ
	㉛ メンソレータム社・イギリス	英国 スコットランド
	㉜ ダクス・コスメティクス社	ポーランド マゾフシェ県
㉝ ロート・メンソレータム社・ロシア	ロシア モスクワ	
㉞ メンソレータム社・南アフリカ	南アフリカ ケープタウン	
㉟ ロート・メンソレータム・ケニア社	ケニア ナイロビ	
㊱ メンソレータム社・オーストラレーシア	豪州 ビクトリア州	
ヨーロッパ・アフリカ	⑳ ⑳ ⑳	
	㉞ ㉞ ㉞	
オセアニア	㉞ ㉞ ㉞	

	会社名	所在地
日本	① クオリテックファーマ株式会社	東京都港区
	② 摩耶堂製薬株式会社	兵庫県神戸市
	③ 株式会社日本点眼薬研究所	愛知県名古屋市
	④ インターステム株式会社	東京都八王子市
	⑤ 天藤製薬株式会社	大阪府豊中市
	⑥ エムジーファーマ株式会社	大阪府茨木市
	⑦ 株式会社ケレス沖縄	沖縄県大宜味村
	⑧ 農業生産法人有限会社やえやまファーム	沖縄県石垣市
	⑨ 株式会社北辰フーズ	北海道江別市
	⑩ メンソレータム社	米国 ニューヨーク州
	⑪ メンソレータム社・カナダ	カナダ オンタリオ州
	⑫ メンソレータム社・メキシコ	メキシコ メキシコシティ
	⑬ ロート・メンソレータム社・ブラジル	ブラジル サンパウロ州
⑭ オフサルモス社	ブラジル サンパウロ州	
アメリカ	⑮ メンソレータム社・アジアパシフィック	中国 香港
	⑯ メンソレータム社・中国	中国 広東省
	⑰ 天津ロート社	中国 天津市
	⑱ メンソレータム社・台湾	台湾 台北市
	⑲ メンソレータム社・韓国支店	韓国 ソウル
アジア	⑳ ロート・メンソレータム社・タイ	タイ バンコク
	㉑ ロート・メンソレータム社・マレーシア	マレーシア クアラルンプール
	㉒ ロート・メンソレータム社 シンガポールオフィス	シンガポール
	㉓ ロート・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ
	㉔ ロート・メンソレータム・ベトナム社	ベトナム ビンズオン省
	㉕ ロート・ファーマ・インド社	インド ハリヤナ州
	㉖ ロート・メンソレータム・ランカ社	スリランカ コロンボ
	㉗ ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	バングラデシュ ダッカ
	㉘ ロート・メンソレータム・カンボジア社	カンボジア プノンペン
	㉙ ロート・メンソレータム・ミャンマー社	ミャンマー ヤンゴン
	㉚ ロート・メンソレータム・ネパール社	ネパール カトマンズ
	㉛ メンソレータム社・イギリス	英国 スコットランド
	㉜ ダクス・コスメティクス社	ポーランド マゾフシェ県
㉝ ロート・メンソレータム社・ロシア	ロシア モスクワ	
㉞ メンソレータム社・南アフリカ	南アフリカ ケープタウン	
㉟ ロート・メンソレータム・ケニア社	ケニア ナイロビ	
㊱ メンソレータム社・オーストラレーシア	豪州 ビクトリア州	
ヨーロッパ・アフリカ	⑳ ⑳ ⑳	
	㉞ ㉞ ㉞	
オセアニア	㉞ ㉞ ㉞	



NEVER SAY NEVER

ROHTO

ロート製薬株式会社

<https://www.rohto.co.jp>

〒544-8666 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

発行月 2021年11月
Printed in Japan